



RIETI Discussion Paper Series 16-J-064

地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題 —産業振興行政担当者に対する意識調査の概要—

小川 光
東京大学

津布久 将史
名古屋大学

家森 信善
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題 —産業振興行政担当者に対する意識調査の概要—¹

小川光（東京大学）

津布久将史（名古屋大学）

家森信善（RIETI ファカルティフェロー、神戸大学）

要 旨

我々は、これまで地域中小企業や地域金融機関の観点で地方自治体の地域振興について調査してきたが、地方創生の「主役」であるはずの地方自治体の側から見た金融機関連携における課題などを調査しておかねば、地域金融機関側からだけの分析では地域創生の取り組みの全体像をとらえることは難しい。そこで、我々は、2016年2月に、地方公共団体の産業・商工振興担当者に対する意識調査を実施し、500名の回答を得ることができた。本稿は、その調査結果を報告することを目的としている。

本調査によると、たとえば、地域活性化を図るパートナーとして、とりわけ重要度が高いと考えられているのが、「商工会議所・商工会」と「指定金融機関」、および「それ以外の民間金融機関」となっており、地域金融機関に対する期待が大きいことがわかる。また、金融機関と自治体が協働するうえでの障害として、圧倒的な割合を占めているのが「自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい」との回答であり、自治体職員の金融知識不足が障害の主たる要因になっていると認識されていることがうかがえる。また、町村では「協働したことがない」という回答が、他の自治体に比べて目立って大きな値を示しており、自治体の規模によって、金融機関と自治体の協働を行う際の障害に差がある可能性も指摘できる。金融機関との協働による地方創生を実現していくためには、国や都道府県などが基礎自治体の事情に合わせた支援を行うことが不可欠である。

キーワード：地方創生、地方自治体、地域金融機関、連携、中小企業、アンケート調査

JEL classification: G21、R51、R58

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—」の成果の一部である。また、本稿で紹介するアンケート調査は、科学研究費（基盤研究(B)15H03366）の補助を受けている。それぞれの共同研究のメンバーからは貴重なコメントを受けた。さらに、本稿の原案に対して、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

1 はじめに

2014年12月に、政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、いわゆる地方創生を重要政策課題として、取り組んできている。この総合戦略に掲げられた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則は、「自立性」や「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」であり、これらの原則に基づいて地方創生に関連する政策が実施されている。このうち、「自立性」は、「地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなもの」「国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていること」などをさす。また、「将来性」は、「地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く」こととしている。「地域性」の観点では、「国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援すること」としており、「各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する」ことが盛り込まれている。

このように、当然のことではあるが、地方創生においては、地方公共団体（以下では、地方自治体）が主体的に考えて、地域の実情に合わせて取り組むべきものであるとされていることがわかる。そこで、本調査では地方創生の「主役」ともいうべき地方自治体が、政府によって与えられた重要政策課題である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対してどのような意識をもっているのか、その実態を明らかにすることを目的としている。このように地方自治体内部の意識を調査することは、地域振興施策を評価するだけでなく、その課題を明らかにすることができるため、今後の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に対して必要な情報を提供することができる。また、今回のケースでは、地方自治体に対して政策策定に関する幅広い決定権が与えられているため、各地方自治体の規模に応じて直面する問題が異なる可能性が考えられる。これを受け今回の調査では、各地方自治体間の違いを踏まえて得られた調査結果を考察することで、各自治体の抱える問題を明らかにし、総合戦略の円滑な進行に寄与することを目的とする。

筆者たちは、これまで地域中小企業や地域金融機関の観点で地方自治体の地域振興について調査したことはあるが、地方自治体からの視点で問題を十分に捉えてこなかった（家森・小川・津布久[2016]、家森・津布久[2015]、家森・富村・高久[2013]、家森・米田[2015]など）。しかし、地方創生の「主役」であるはずの地方自治体の側から見た金融機関との関係性について調査しておかねば、地域金融機関側だけの分析では全体像をとらえることは難しいであろう。特に、地方自治体が主導的に策定する地方版総合戦略に際して、当該地域の金融機関との連携は、各地域の実態に応じた施策を行う上で必要不可欠であるといってもよい。

そうした問題意識の下で、我々は地方自治体と金融機関との連携についてその全体像を明らかにするために、2016年2月に地方自治体の産業・商工振興担当者に対する意識調査を実施した。

第2節では、アンケート調査の概要を説明する。第3節が本稿の主たる部分であり、全30問からなるアンケート調査の回答を順に紹介していく。その際、本稿では、回答者の所属する地方

自治体の属性（すなわち、都道府県や市町村の別）によって回答結果を細分化した結果を中心に紹介していく。第4節は、本稿の結果のまとめである。

2 アンケートの概要

(1) 調査対象

本調査の調査票は、筆者たちがこれまでに実施したアンケート調査票をベースにしながらか質問項目を絞り込む一方で、自治体職員向けに新たに質問を加えて作成した。この過程で、お名前は控えるが、筆者たちが日頃から交流している自治体（都道府県レベルおよび市レベル）の産業・商工振興行政の担当者から調査票へのコメントを受けている。

具体的な調査手法としては、楽天リサーチ社のインターネット調査を使って実施した。

調査対象は次のように絞ることとした。まず、同社のデータベースに登録している1万人に調査メールを送り、地方自治体および関連団体の正規職員であると回答した人を探した。そして、その人たちに、過去5年以内に産業・商工振興に関連する職務を経験したことがあるかを尋ねて、「ある」と回答した人のみを対象にした。つまり、過去5年以内に産業・商工振興に関連する職務を経験した地方自治体および関連団体の正規職員が本稿の回答者である。地方創生は、もちろん、福祉、土木など様々な分野に関連するが、我々のこれまでの調査研究の関係から、産業・商工振興行政に絞った調査を行うことにした。

予算の関係から、上記の条件を満たす回答者数が500名に達した段階で回収を打ち切ることとした。2016年2月4日に調査を開始し、2月13日までに500名の回答を得ることができた。

(2) 回答者の特徴

回答者の84.6%（423名）は地方自治体職員であり、残りの15.4%（77名）は地方自治体の関連団体職員である。スクリーニングの条件から、回答者の全員が産業・商工振興に関連する職務経験を有しているが、そのうちの20.4%（102名）は過去5年以内に農業振興に関連する業務を、また25.6%（128名）は観光振興に関連する業務を併せて経験している²。

図1は地域別の回答者占率を示している。中部地方が最も多く全体の20.8%、次いで関西地方が17.2%、関東地方が15.4%となっている。日本全体の人口分布に比べると、西日本の自治体職員からの回答が若干多い傾向がみられるが、最も少ない四国地方からも全体の7.6%の回答を得ている。

²本調査のスクリーニング質問では、「過去5年以内に担当したことがある業務として、当てはまるものを下記から全てお選び下さい。」と尋ねて、「1. 産業・商工振興に関連する職務」、「2. 農業振興に関連する職務」、「3. 観光振興に関連する職務」および「4 上記の3つともない」から選択してもらい、少なくとも「1. 産業・商工振興に関連する職務」を選択した人を本調査の対象にした。

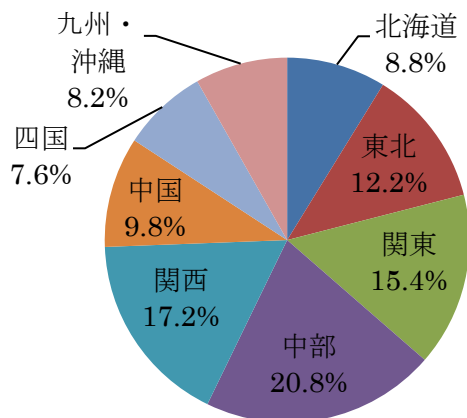


図1 地域別の回答割合 (%)

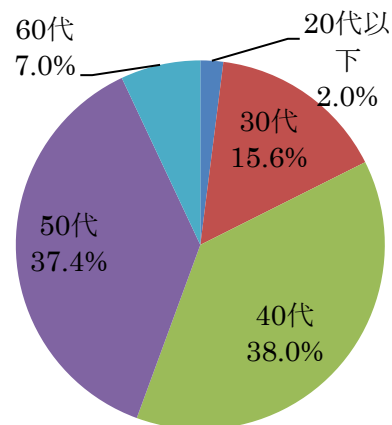


図2 年齢別の回答割合 (%)

図2には回答者の年齢分布が示されている。回答者のうち75%以上は40歳代および50歳代で占められており、各自治体において責任ある立場にある年代の職員からの回答が多いといえよう。

3 アンケート結果

本調査の質問票は30問で構成されている。はじめに、それぞれの回答項目が、回答者が勤務する自治体によってどのような類似点あるいは相違点があるのかを見るために、回答者が勤務する自治体に関する質問を次のように問1として行っている。

問1：あなたの勤務している自治体（関連団体の場合は母体となる自治体、以下同様）としてあてはまるものをお選びください。

1. 都道府県 2. 政令指定都市 3. 中核市 4. その他の市（人口10万人以上）
 5. その他の市（人口10万人未満） 6. 東京都の区（特別区） 7. 町村

	度数	%
全体	500	100.0
都道府県	234	46.8
政令指定都市	52	10.4
中核市	40	8.0
その他の市（人口10万人以上）	65	13.0
その他の市（人口10万人未満）	61	12.2
東京都の区（特別区）	11	2.2
町村	37	7.4

表1 勤務する自治体（関連団体の場合は母体となる自治体）

表1には、回答者の勤務する自治体が分類されている。これを見ると、都道府県職員が全体の半数弱を占めているほかは、東京23区を除いて、政令指定都市から人口10万人未満の小規模自治体まで、回答者に占める割合は50人前後（10%程度）となっている。

2010年の国勢調査（2010年10月1日）によると、政令指定都市の人口割合は20.6%、中核市が12.9%、その他の都市が50.1%、特別区が7.0%、町村が9.3%であった。表1の「その他の市」を一つにまとめて、さらに都道府県の職員を除いて市区町村の回答者だけを考えると、国勢調査に基づく全国の人口比と比べると、若干、特別区や町村の回答者の比率が低めになっているが、おおむね全国比を反映した回答者構成となっていることが確認できる。

以下、本稿では、問1で分類した自治体別に、質問票の順に沿って回答結果を紹介していく。回答者の構成には特段のゆがみは見られないことから、回答者の回答結果からそれぞれの自治体のカテゴリーの特徴を表すことは可能だと期待できる。しかし、それぞれのカテゴリーの人数は50人程度であり、特に特別区の結果は回答者数が少ないことに留意が必要である。

問2：あなたの勤務している自治体の地域の特徴としてあてはまるものを下記からすべてお選びください（いくつでも）。

1. 大都市圏（東京都特別区および政令指定都市とその周辺市町村）に立地している
2. 人口は増加している
3. 人口が減少している
4. 事業所の数が増加している
5. 事業所の数が減少している
6. 地域に有力な産業がない
7. 地域の主要産業が斜陽化している
8. 産業構造に偏りがある
9. 中心市街地や商店街が衰退している
10. 上記にあてはまるものはない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 大都市圏に立地している	29.9%	51.9%	17.5%	13.8%	6.6%	81.8%	.0%	25.2%
2 人口は増加している	16.2%	44.2%	37.5%	27.7%	6.6%	81.8%	2.7%	21.6%
3 人口が減少している	61.1%	23.1%	45.0%	56.9%	85.2%	.0%	89.2%	59.0%
4 事業所の数が増加している	8.1%	17.3%	20.0%	10.8%	4.9%	9.1%	.0%	9.4%
5 事業所の数が減少している	35.0%	23.1%	40.0%	40.0%	55.7%	18.2%	56.8%	38.6%
6 地域に有力な産業がない	20.1%	9.6%	15.0%	29.2%	42.6%	27.3%	48.6%	24.8%
7 地域の主要産業が斜陽化している	18.8%	5.8%	17.5%	20.0%	29.5%	9.1%	29.7%	19.4%
8 産業構造に偏りがある	26.9%	15.4%	17.5%	18.5%	24.6%	27.3%	24.3%	23.4%
9 中心市街地や商店街が衰退している	47.9%	19.2%	50.0%	60.0%	70.5%	18.2%	45.9%	48.6%
10 上記にあてはまるものはない	1.7%	3.8%	.0%	1.5%	.0%	.0%	.0%	1.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表2 地域の特徴（複数回答可）

問2では、回答者が勤務している自治体の地域状況を聞いている。全体としてみると、「大都市圏に立地している」自治体は全体の25.2%と約1/4を占めている。回答者の勤務する自治体の地域で「人口が増加している」のは21.6%、「人口が減少している」地域は59.0%となっており、人口減少に直面している地域のほうが約3倍となっている。事業所数の変化については、「事業所数が増加している」と回答した数は全体の9.4%、「事業所数が減少している」と回答した数は38.6%となっており、事業所数の減少に直面している地域のほうが4倍程度多い。事業所数の減少よりも多い回答となっているのが「中心市街地や商店街が衰退している」と回答した数で、全体の48.6%を占めている。

自治体ごとに回答傾向をみると、「人口が減少している」という回答は、人口規模の小さい地域で多く、人口10万人未満の自治体では85%を超える自治体が人口減少に直面していると答えている。次いで、人口10万人以上の自治体、中核市、政令指定都市の順になっており、政令指定都市で「人口が減少している」と回答した自治体は23.1%にとどまっている。むしろ、それらの自治体では「人口が増加している」という回答が多く、政令指定都市の44.2%は「人口が増加している」と回答している。

人口規模の小さな自治体では、事業数の減少、中心市街地や商店街の衰退に直面する自治体が多く、人口10万人未満の自治体では、前者については55.7%、後者については70.5%

となっている。この数字は、政令指定都市において、それぞれ23.1%、19.2%となっており、表1に従って分類した自治体ごとで、地域経済の状況に大きな格差があることがわかる。

問3：あなたの自治体の指定金融機関は次のどれに当てはまりますか。当てはまるものを一つお選びください。変更があった場合は、現時点の指定金融機関についてお答えください。

1. 銀行 2. 地方銀行 3. 第二地方銀行 4. 信用金庫 5. 信用組合
6. その他 7. わからない 8. 指定金融機関はない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 都市銀行	20.1%	44.2%	22.5%	18.5%	18.0%	90.9%	.0%	22.4%
2 地方銀行	73.5%	40.4%	62.5%	66.2%	63.9%	.0%	62.2%	64.6%
3 第二地方銀行	.9%	1.9%	7.5%	1.5%	1.6%	.0%	5.4%	2.0%
4 信用金庫	.0%	3.8%	7.5%	10.8%	9.8%	.0%	10.8%	4.4%
5 信用組合	.4%	1.9%	.0%	.0%	.0%	.0%	2.7%	0.6%
6 その他	.4%	1.9%	.0%	1.5%	6.6%	.0%	13.5%	2.4%
7 わからない	3.4%	3.8%	.0%	1.5%	.0%	9.1%	2.7%	2.6%
8 指定金融機関はない	1.3%	1.9%	.0%	.0%	.0%	.0%	2.7%	1.0%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表3 勤務先自治体の指定金融機関

問3は、勤務している自治体の指定金融機関を回答してもらう質問項目である。最も多いのが、「地方銀行」という回答であり、全体の64.6%、次いで、「都市銀行」が22.4%となっている。この両方で全体の87%を占めている。

自治体別にみると、政令指定都市では「都市銀行」を指定金融機関にするところが多く、44.2%を占めている。他方で、町村など人口規模が小さいところでは「都市銀行」を指定金融機関にする自治体は少ない。例えば、町村で「都市銀行」が指定金融機関になっているところはなく、人口10万人未満の自治体でも18.0%のみである。逆に、それらの自治体では「地方銀行」や「信用金庫」の役割が大きく、町村から中核市まで含めて、政令指定都市以外の自治体では、「地方銀行」を指定金融機関にしている自治体が軒並み60%を超えている。都道府県においても「地方銀行」を指定金融機関にする割合が大きく、全体の73.5%となっている。人口規模が小さい自治体では「信用金庫」を指定金融機関にする自治体も10%を超えている。

地域振興のためには、政策の立案、地元金融機関や商工会議所などの経済関連団体との調整などにおいて、一定の経済・金融知識が必要である。特に、地域経済やマクロ経済政策といった経済知識から、制度融資や中小企業金融、企業誘致、創業支援などの専門的知識まで幅広い知識が有用となる場面が多い。以下の問4から問9では、地域振興政策を担っている職員が、どのようなバックグラウンドを持っており、金融・経済に関する知識を学んだり習得する経験を有してい

るのかどうかを問うている。

問4：あなたの最終学歴について、あてはまるものを一つお選び下さい。上級学校を中途退学されたり、現在、在学されている場合は、現時点での最終卒業学校についてお答えください。

1. 高等学校卒業
2. 短大、専門学校卒業
3. 大学・経済学部系卒業（経営学部、商学部などを含む）
4. 大学・法学部系卒業（政治学部、政策学部などを含む）
5. 大学・その他の文系学部卒業（文学部、教育学部、外国語学部などを含む）
6. 大学・理系学部卒業
7. 大学院・社会科学系研究科修了
8. 大学院・文系（社会科学系をのぞく）研究科修了
9. 大学院・理系研究科修了
10. その他

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 高等学校卒業	5.6%	5.8%	2.5%	15.4%	14.8%	9.1%	24.3%	9.2%
2 短大、専門学校卒業	1.3%	.0%	7.5%	4.6%	8.2%	.0%	8.1%	3.4%
3 大学・経済学部系卒業(経営学部、商学部などを含む)	23.1%	32.7%	27.5%	23.1%	27.9%	18.2%	16.2%	24.4%
4 大学・法学部系卒業(政治学部、政策学部などを含む)	22.6%	13.5%	20.0%	23.1%	16.4%	27.3%	18.9%	20.6%
5 大学・その他の文系学部卒業(文学部、教育学部、外国語学部などを含む)	7.3%	13.5%	10.0%	16.9%	4.9%	18.2%	10.8%	9.6%
6 大学・理系学部卒業	20.9%	23.1%	20.0%	10.8%	26.2%	9.1%	18.9%	20.0%
7 大学院・社会科学系研究科修了	3.0%	1.9%	2.5%	3.1%	.0%	18.2%	.0%	2.6%
8 大学院・人文科学系研究科修了	.0%	.0%	2.5%	.0%	1.6%	.0%	.0%	0.4%
9 大学院・自然科学系研究科修了	14.5%	7.7%	5.0%	1.5%	.0%	.0%	2.7%	8.4%
10 その他	1.7%	1.9%	2.5%	1.5%	.0%	.0%	.0%	1.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表4 最終学歴

表4は、回答者の最終学歴を聞いた結果が示されている。全体の86%が「大卒」、もしくは「大学院卒」と回答している。特に、「経済学部・法学部系」を卒業したという回答が4

5%を占め、次いで、「理学部系」の卒業割合が20.0%となっている。経済学部の卒業生が多いのは、今回の調査対象が、産業・商工振興行政の担当者ということが影響しているものと考えられる³。

都道府県と政令指定都市、中核市では、最終学歴が「大卒」、もしくは「大学院卒」という回答が90%程度となっている一方で、町村では「高等学校卒業」、もしくは「短大・専門学校卒業」の割合が32.4%と比較的高くなっている。また人口10万人未満および10万人以上の自治体でも、その値は20%を超えており、最終学歴についても、自治体別にある程度の差があることが読み取れる。特に、政令指定都市や中核市では、「高等学校卒業」、もしくは「短大・専門学校卒業」の割合が小さいが、その分、大卒の中でも「経済学部系卒業」の割合が多いのが特徴的である。

問5；あなたの産業・商工振興に関する職務の経験は、通算でどの程度の長さですか。あてはまるものを一つお選び下さい。

1. 1年以内 2. 2～3年 3. 4～6年 4. 7～10年 5. 11年以上
6. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 1年以内	6.0%	5.8%	12.5%	6.2%	13.1%	.0%	10.8%	7.6%
2 2～3年	20.9%	26.9%	25.0%	33.8%	32.8%	36.4%	27.0%	25.8%
3 4～6年	13.2%	25.0%	17.5%	24.6%	23.0%	27.3%	27.0%	18.8%
4 7～10年	14.1%	15.4%	20.0%	12.3%	19.7%	9.1%	5.4%	14.4%
5 11年以上	45.7%	25.0%	22.5%	23.1%	11.5%	27.3%	29.7%	33.0%
6 わからない	.0%	1.9%	2.5%	.0%	.0%	.0%	.0%	0.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表5 産業・商工振興に関する職務の経験年数

問5では、回答者が産業・商工振興に関する職務経験をどの程度有しているかを聞いている。通算で「11年以上」と答えた割合が最も多く全体の33.0%を占めている。次いで、「2～3年」という回答が全体の25.8%、「4～6年」、「7～10年」という回答がそれぞれ18.8%、14.4%と続いている。

自治体別にみると、都道府県においては45.7%が「11年以上」の職務経験を有していると回答している。都道府県では、担当分野の専門化がかなり進んでいることをうかがわせる。

³国家公務員採用総合職試験（法務・教養区分を除く。）の系統別・学歴別の合格者数によると、2014年度の大卒の合格者の比率は、法文系が71.6%(814人)、理工系が21.2%(241人)、農学系が7.2%(82人)であった。

一方で、市町村レベルでは、長い経験を持っている職員の比率は都道府県ほど高くない。東京23区、人口10万人以上の自治体、人口10万人未満の自治体では「2～3年」の職務経験があるという比較的短い期間の回答が30%を超えているが、それ以外の回答も一定程度の割合を占めており、回答者の職務経験年数については、自治体ごとに極端な差異は見られない。

問6：あなたは、産業・商工振興に関する職務にどの程度のやりがいを感じますか。あてはまるものを一つお選び下さい。なお、現在、産業・商工振興を担当されていない場合は、その時点での感想についてお答え下さい。

1. 非常に強く感じる 2. 強く感じる 3. 感じる 4. ほとんど感じない
5. 全く感じない 6. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 非常に強く感じる	15.0%	25.0%	12.5%	9.2%	11.5%	27.3%	13.5%	14.8%
2 強く感じる	32.9%	32.7%	42.5%	33.8%	41.0%	36.4%	35.1%	35.0%
3 感じる	36.8%	26.9%	30.0%	36.9%	23.0%	18.2%	35.1%	33.0%
4 あまり感じない	10.7%	11.5%	12.5%	16.9%	19.7%	18.2%	13.5%	13.2%
5 全く感じない	2.1%	.0%	2.5%	3.1%	1.6%	.0%	.0%	1.8%
6 わからない	2.6%	3.8%	.0%	.0%	3.3%	.0%	2.7%	2.2%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表6 産業・商工振興に関する職務のやりがい

問6では、産業・商工振興に関する職務に感じるやりがいの強さを聞いている。施策の効果は、施策を策定する側のモチベーションの高さにも影響を受けると考えられる。民間金融機関や中小企業は利益追求という動機づけがなされる中で、自治体職員にも地域振興に取り組むモチベーションが求められる。問6に対する回答結果は表6に示されている。これをみると、やりがいを「非常に強く感じる」、「強く感じる」、「感じる」を合わせると全体の82%を超える回答率であり、職務としてのやりがいを感じている職員が多いことがわかる⁴。特にその傾向は、人口規模の大きな自治体で多い。例えば、「非常に強く感じる」という回答は、政令指定都市で25.

⁴ 家森・米田(2016)では、税理士、公認会計士、弁護士700人に対して「やりがい」を尋ねたところ、「1. 非常に強く感じる」が21.1%、「2. 強く感じる」が31.1%、「3. 感じる」が33.6%、「4. あまり感じない」が11.7%、「5. 全く感じない」が2.4%であった。本調査に回答している公務員の「やりがい」の状況は、税理士、公認会計士、弁護士の専門家とほぼ同程度である。一方、家森・米田(2015)では、銀行(信用金庫、信用組合を含む)の職員400人に「やりがい」を尋ねたところ、「1. 非常に強く感じる」が5.5%、「2. 強く感じる」が19.5%、「3. 感じる」が45.3%、「4. あまり感じない」が21.3%、「5. 全く感じない」が5.5%、「6. わからない」が3.0%であった。相対的には、銀行員の「やりがい」が低いことになる。

0%、東京23区で27.3%となっており、それ以外の自治体における回答の2倍程度の水準になっている。他方で、「あまり感じない」「感じない」という回答は、自治体規模によらず20%程度、もしくはそれよりも低い水準にとどまっている。

問7：あなたの自治体の職員の間で、産業・商工振興は人気のある部署でしょうか。あてはまるものを一つお選び下さい。

1. 非常に人気がある 2. 人気がある 3. あまり人気はない
4. 全く人気はない 5. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 非常に人気がある	9.0%	9.6%	10.0%	.0%	1.6%	9.1%	.0%	6.4%
2 人気がある	49.6%	48.1%	40.0%	46.2%	32.8%	36.4%	16.2%	43.4%
3 あまり人気はない	20.9%	30.8%	32.5%	35.4%	41.0%	45.5%	45.9%	29.6%
4 全く人気はない	1.3%	1.9%	2.5%	3.1%	4.9%	.0%	10.8%	2.8%
5 わからない	19.2%	9.6%	15.0%	15.4%	19.7%	9.1%	27.0%	17.8%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表7 産業・商工振興部署の人気

問7は、産業・商工振興を業務とする部署が他職員の間で人気があるかどうかを聞いている。全体の約50%は「非常に人気がある」、「人気がある」と回答しており、あまり「人気はない」、「まったく人気はない」を合わせた32.4%を上回っている。特に都道府県、政令指定都市、中核市では、「非常に人気がある」、「人気がある」という回答が50%を超えており、人口規模の大きい自治体ほど、産業・商工振興部署で働くことに人気があるようである。逆に、町村においては「非常に人気がある」という回答がゼロ、また「人気がある」という回答も16.2%という水準にとどまっている。

問8：あなたは、ご自身が、金融や経済に関する知識をどの程度お持ちだとお考えですか。同世代の社会人一般と比較して、あてはまるものを一つお選び下さい。

1. 平均よりもかなり詳しい 2. 平均よりも詳しい 3. 平均的
4. 平均よりも少し劣る 5. 平均よりもかなり劣る 6. わからない

以下の表8-1は、回答者が金融や経済に関する知識を、同世代の一般的な平均水準と比べて、どの程度持っていると考えているかを聞いている。これによれば、「平均的」という回答が最も

多く全体の44.0%、次いで、平均よりもやや詳しいという回答が30.2%となっている。また「平均よりもかなり詳しい」という割合は9.0%となっており、40%程度の職員は、金融や経済に関する自らの知識について平均以上であると考えていることになる。これは「平均よりもやや劣る」「平均よりもかなり劣る」という回答を合わせた15.4%とは対照的である。

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 平均よりもかなり詳しい	9.0%	13.5%	12.5%	6.2%	6.6%	18.2%	5.4%	9.0%
2 平均よりもやや詳しい	27.8%	36.5%	25.0%	38.5%	29.5%	36.4%	27.0%	30.2%
3 平均的	44.0%	44.2%	50.0%	41.5%	41.0%	45.5%	45.9%	44.0%
4 平均よりもやや劣る	12.4%	3.8%	10.0%	9.2%	13.1%	.0%	16.2%	11.0%
5 平均よりもかなり劣る	5.6%	.0%	2.5%	4.6%	4.9%	.0%	5.4%	4.4%
6 わからない	1.3%	1.9%	.0%	.0%	4.9%	.0%	.0%	1.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表8-1 金融や経済に関する知識

金融や経済に関する知識が「平均よりもかなり詳しい」という回答は、特に、人口規模の大きな自治体で大きい。例えば、東京23区では18.2%、政令指定都市では13.5%、中核市では12.5%を占めている。これは、町村などで「平均よりもやや劣る」、「平均よりもかなり劣る」という回答が合わせて21.6%となっているのとは対照的である。また都道府県においても、18.0%の回答が「平均よりもやや劣る」、「平均よりもかなり劣る」と回答している。

勤務年数と経済・金融の知識との関係を見たものが表8-2である。これをみると、勤務年数が長くなるほど、経済・金融に関する知識が同世代の一般的社会人の平均よりも上回っていると自己評価していることがわかる。例えば、「平均よりもかなり詳しい」という回答は勤務年数7～10年で13.9%、11年以上で12.1%となっている一方で、勤務年数1年以内は0%、2～3年では4.7%にとどまっている。

	平均よりもかなり詳しい	平均よりもやや詳しい	平均的	平均よりもやや劣る	平均よりもかなり劣る	わからない	回答者数
1 1年以内	.0%	21.1%	47.4%	18.4%	10.5%	2.6%	38
2 2～3年	4.7%	20.2%	46.5%	20.9%	4.7%	3.1%	129
3 4～6年	9.6%	39.4%	44.7%	4.3%	1.1%	1.1%	94
4 7～10年	13.9%	40.3%	37.5%	6.9%	1.4%	.0%	72
5 11年以上	12.1%	30.9%	44.2%	6.7%	6.1%	.0%	165
6 わからない	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	50.0%	2
全体	9.0%	30.2%	44.0%	11.0%	4.4%	1.4%	500

表 8-2 勤務経験年数と金融・経済についての知識

表 8-3 は、最終学歴と金融・経済の知識の関係を見ている。これによれば、経済学部卒、もしくは社会科学系の大学院を修了した人は、経済や金融に関する知識について、同世代の平均よりも「かなり詳しい」と回答する割合が多く、前者で 18.0%、後者でも 15.4% に上っている。

	平均よりも かなり詳しい	平均よりも やや詳しい	平均的	平均よりも やや劣る	平均よりも かなり劣る	わからない	回答者数
1 高等学校卒業	2.2%	23.9%	54.3%	17.4%	.0%	2.2%	46
2 短大、専門学校卒業	5.9%	11.8%	41.2%	17.6%	11.8%	11.8%	17
3 大学・経済学部系卒業(経営学部、商学部などを含む)	18.0%	38.5%	34.4%	4.9%	2.5%	1.6%	122
4 大学・法学部系卒業(政治学部、政策学部などを含む)	9.7%	36.9%	36.9%	11.7%	3.9%	1.0%	103
5 大学・その他の文系学部卒業(文学部、教育学部、外国語学部などを含む)	4.2%	31.3%	43.8%	18.8%	2.1%	.0%	48
6 大学・理系学部卒業	6.0%	23.0%	58.0%	8.0%	5.0%	.0%	100
7 大学院・社会科学系研究科修了	15.4%	46.2%	30.8%	7.7%	.0%	.0%	13
8 大学院・人文科学系研究科修了	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	2
9 大学院・自然科学系研究科修了	.0%	16.7%	45.2%	19.0%	16.7%	2.4%	42
10 その他	14.3%	.0%	85.7%	.0%	.0%	.0%	7
全体	9.0%	30.2%	44.0%	11.0%	4.4%	1.4%	500

表 8-3 最終学歴と金融・経済についての知識

表 8-1 にあるように、規模の小さな自治体では金融経済知識の不足を感じている職員の割合が相対的に高くなっており、不安を抱えながらの業務になっているのかもしれない。これに対しては、表 8-2 から見て取れるように、知識の蓄積は経験年数と正の関係を持つ傾向があることから、ある程度、商工・産業振興業務を専門化して、担当職員が経験年数を積む環境を整えることが必要であるともいえる。またこれに加えて、表 8-3 からは、法学・経済学を学ぶ機会があった職員を地域振興施策の担当とすることは、多少なりとも、金融・経済の知識不足の緩和に資する可能性が指摘できる。

問9：あなたは、現在、産業・商工振興に関する知識・情報を主にどこから得ていますか。次の中から、当てはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

1. 中央官庁等（国の出先金融機関等を含む）の窓口・担当職員
2. 中央官庁等の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など
3. 中央官庁等の主催する研修会、後援会、セミナーなど
4. 都道府県の窓口・担当職員
5. 都道府県の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など
6. 都道府県主催の研修会、後援会、セミナーなど
7. 自らの自治体内部での研修会、講演会、セミナーなど
8. その他の研修会、講演会、セミナーなど
9. 同僚や上司
10. 一般に販売・配布されている書籍や雑誌、ホームページ記事など
11. 他の自治体のホームページや広報資料など
12. 外部の専門家（大学教授、弁護士、会計士、税理士など）やシンクタンク
13. その他の情報源
14. 知識・情報を得る必要はない
15. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない

問9では、産業・商工振興に関する知識や情報をどのように入手しているかを聞いている。以下の表9を見ると最も多い回答が「中央官庁等の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など」となっており全体の42.2%、次いで、「同僚や上司」、「一般に販売・配布されている書籍や雑誌、ホームページ記事など」、「他の自治体のホームページや広報資料など」、「都道府県の窓口・担当職員」、「都道府県の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など」が30%を超える回答を集めている。他方で、「外部の専門家（大学教授、弁護士、会計士、税理士など）やシンクタンク」との交流から知識や情報を得る割合は、「知識・情報を得る必要はない」、「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」に次いで低く、全体の19.6%にとどまっている。

自治体別にみると、町村では、他の自治体と異なり「都道府県主催の研修会、講演会、セミナーなど」が最も多く48.6%を占めているのが特徴的である。反対に、「外部の専門家（大学教授、弁護士、会計士、税理士など）やシンクタンク」の比率が10.8%と非常に低く、専門家との連携が低調であることがわかる。また、「自らの自治体内部での研修会、講演会、セミナーなど」の選択率も低く、知識を身につけるための外部機会が乏しいこともうかがえる。

他方で、都道府県、政令指定都市、中核市、人口10万人以上の自治体では、「中央官庁等の通

達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など」から情報や知識を得る割合が最も多く、それらの自治体の40.4%～55.4%がそのように回答している。政令指定都市や特別区では、「外部の専門家（大学教授、弁護士、会計士、税理士など）やシンクタンク」の選択率が相対的に高めとなっており、専門家との連携がほかに比べて進んでいることがわかる。

全体的に見ると、上司と部下、あるいは都道府県と市町村という形で、内部的、あるいは垂直的な構造の中からの知識獲得が行われている傾向にあるといえよう。逆にいえば、近隣の自治体同士で、あるいは外部専門家からの情報や知識の習得の機会が少なくなっており、外部や横のつながりを生かした知識習得の機会を作る余地は残されているかもしれない。

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 中央官庁等(国の出先機関等を含む)の窓口・担当職員	22.2%	32.7%	30.0%	24.6%	24.6%	27.3%	18.9%	24.4%
2 中央官庁等の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など	40.6%	40.4%	52.5%	55.4%	37.7%	27.3%	32.4%	42.2%
3 中央官庁等の主催する研修会、講演会、セミナーなど	26.9%	26.9%	25.0%	30.8%	26.2%	45.5%	13.5%	26.6%
4 都道府県の窓口・担当職員	29.9%	26.9%	32.5%	40.0%	31.1%	36.4%	35.1%	31.8%
5 都道府県の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など	32.5%	34.6%	22.5%	43.1%	32.8%	27.3%	35.1%	33.4%
6 都道府県主催する研修会、講演会、セミナーなど	19.2%	25.0%	22.5%	32.3%	34.4%	36.4%	48.6%	26.2%
7 自らの自治体内部での研修会、講演会、セミナーなど	17.5%	38.5%	27.5%	23.1%	23.0%	45.5%	16.2%	22.4%
8 その他の研修会、講演会、セミナー	26.1%	34.6%	27.5%	33.8%	37.7%	45.5%	32.4%	30.4%
9 同僚や上司	34.6%	30.8%	37.5%	35.4%	41.0%	9.1%	27.0%	34.2%
10 一般に販売・配布されている書籍や雑誌、ホームページ記事など	33.3%	32.7%	27.5%	30.8%	41.0%	54.5%	37.8%	34.2%
11 他の自治体のホームページや広報資料など	24.8%	30.8%	22.5%	26.2%	34.4%	45.5%	29.7%	27.4%
12 外部の専門家(大学教授、弁護士、会計士、税理士など)やシンクタンク	20.9%	26.9%	15.0%	18.5%	16.4%	27.3%	10.8%	19.6%
13 その他の情報源	25.6%	23.1%	22.5%	26.2%	34.4%	27.3%	18.9%	25.8%
14 知識・情報を得る必要はない	2.1%	1.9%	2.5%	3.1%	.0%	.0%	5.4%	2.2%
15 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	2.6%	1.9%	5.0%	1.5%	1.6%	.0%	.0%	2.2%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表9 産業・商工振興に関する知識・情報の入手方法(複数回答可)

問10：国は「まち・ひと・しごと創生法」（2014年12月）に基づき、各地方自治体に地方版総合戦略の策定を求めています。あなたの自治体の地方版総合戦略の策定状況はどうなっていますか。あてはまるものを一つお選び下さい。

1. すでに策定、公表済み
2. 策定中、もしくは、公表準備中
3. 策定していないが、策定予定である
4. 策定していないし、策定予定はない
5. 策定状況を知らない
6. 地方版総合戦略が何かを知らない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 すでに策定、公表済み	32.1%	32.7%	35.0%	32.3%	34.4%	18.2%	27.0%	32.0%
2 策定中、もしくは、公表準備中	23.5%	30.8%	20.0%	27.7%	44.3%	9.1%	37.8%	27.8%
3 策定していないが、策定予定である	4.3%	9.6%	15.0%	9.2%	4.9%	45.5%	13.5%	8.0%
4 策定していないし、策定予定はない	2.6%	1.9%	5.0%	1.5%	.0%	.0%	5.4%	2.4%
5 策定状況を知らない	31.2%	21.2%	22.5%	27.7%	13.1%	18.2%	13.5%	25.2%
6 地方版総合戦略が何かを知らない	6.4%	3.8%	2.5%	1.5%	3.3%	9.1%	2.7%	4.6%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表10 地方版総合戦略の策定状況

問10以降は、国が進める地方創生政策に関わる問いである。まず、問10において、地方版総合戦略の策定状況について聞いている。全体の32.0%の自治体は「すでに策定、公表済み」であるとしている。その中では、東京23区で18.2%と低い値をとっているのが特徴的である。また、東京23区のうち「地方版総合戦略が何かを知らない」という回答が9.1%を占めており、それ以外の自治体が（都道府県を除いて）4%を下回る値であることと対照的である。東京23区を除けば、地方版総合戦略の策定状況において、自治体別に大きな差はなく、「策定中、もしくは公表準備中」「すでに策定、公表済み」を合わせれば、どの規模でも50%を超える自治体で策定がなされている。特に、町村では64.8%、人口10万人未満の自治体では78.7%が策定中、もしくは公表準備中」および「すでに策定、公表済み」であると回答しており、人口規模の小さな自治体の職員の取り組み率が高いように見えるが、逆に言えば、（問11の回答からもわかるが）大きな自治体では多くの職員の間で業務が分担されており、地方版総合戦略の策定担当者以外には当該情報の共有が十分に行われていない可能性がうかがえる⁵。総合

⁵内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が2016年4月に公表した地方版総合戦略の策定状況（「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」）によると、都道府県については、「2015年10月末までに策定」が38自治体（80.9%）、「2015年12月末までに策定」が4自治体（8.5%）、「2016年3月末までに策定」が5自治体（10.6%）、「未策定」がゼロであった。また、市区町村レベルでは、「2015年10月末までに策定」が729自治体（41.9%）、「2015年12月末までに策定」が189自治体（10.9%）、「2016年

戦略が「総合」であるためには、幅広い職員の関与が必要であり、この点にも課題があるといえる。

問11（問10で1か2を選択した人が対象）あなたの自治体の地方版総合戦略の策定（産業・商工振興に関する部分）について、あなたは関与しましたか。あてはまるものを一つお選び下さい。

1. 深く関与した 2. ある程度、関与した 3. わずかだが、関与した
4. 関与はしなかった

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 深く関与した	9.2%	12.1%	13.6%	10.3%	20.8%	.0%	25.0%	13.0%
2 ある程度、関与した	22.3%	54.5%	36.4%	38.5%	33.3%	33.3%	25.0%	31.1%
3 わずかだが、関与した	32.3%	18.2%	27.3%	15.4%	31.3%	33.3%	41.7%	28.8%
4 関与はしなかった	36.2%	15.2%	22.7%	35.9%	14.6%	33.3%	8.3%	27.1%
総回答数	130	33	22	39	48	3	24	299

表11 地方版総合戦略の策定への関与

問11では、問10で「策定中、もしくは公表準備中」「すでに策定、公表済み」と回答した人に対して、回答者自身が、その策定にどの程度の関与を行ったかを聞いている。全体のうち、およそ60%が該当し、そのうち、地方版総合戦略の策定に「関与していない」という回答は全体で見ると27.1%となっている。逆に言えば、残りの72.9%は何らかの形で関与しており、「深く関与した」割合は13.0%となっている。自治体別にみると、町村および人口10万人未満の自治体においては「深く関与した」という回答の割合が大きく、前者では25.0%、後者では20.8%となっている。

3月末までに策定」が819自治体(47.0%)、「未策定」が4自治体(0.2%)であった。このうち、未策定だったのは、宮城県女川町、茨城県常総市、東京都中央区、足立区である。

問12：国は、地方版総合戦略の策定にあたり、地域経済分析システム（RESAS）の活用を自治体に促しています。あなたの自治体の産業・商工振興セクションでのRESASの利用状況として、あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

1. 地方版総合戦略の策定に活用した
2. 地方版総合戦略策定の策定以外の政策立案において活用している
3. 利用したことはあるが、戦略の策定や政策立案に活用できていない
4. RESASを知っており、利用したことはないが、今後は利用するつもりである
5. RESASを知っているが、利用したことはなく、今後も利用する予定はない
6. RESASがどのようなものなのか知らない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 地方版総合戦略の策定に活用した	9.8%	15.4%	27.5%	9.2%	9.8%	.0%	5.4%	11.2%
2 地方版総合戦略の策定以外の政策立案において活用している	7.7%	15.4%	15.0%	10.8%	9.8%	.0%	16.2%	10.2%
3 利用したことはあるが、戦略の策定や政策立案に活用できていない	12.8%	11.5%	20.0%	12.3%	19.7%	18.2%	13.5%	14.2%
4 RESASを知っており、利用したことはないが、今後は利用するつもりである	15.0%	7.7%	22.5%	7.7%	9.8%	27.3%	8.1%	13.0%
5 RESASを知っているが、利用したことはなく、今後も利用する予定はない	13.7%	15.4%	10.0%	16.9%	8.2%	36.4%	13.5%	13.8%
6 RESASがどのようなものなのか知らない	45.3%	40.4%	20.0%	44.6%	47.5%	18.2%	51.4%	42.8%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表12 地域経済分析システム（RESAS）の活用状況（複数回答可）

問11で見たように、本調査の回答者は、地方版総合戦略について一定の知見・経験を有する人が多い。そこで、問12は、地方版総合戦略を策定する際における地域経済分析システム（RESAS）の活用状況を聞いている。国は、地方版総合戦略の策定にあたり、統計データに基づいた客観的で効率的な施策の実施を目的として RESAS の活用を自治体に促しているが、各自治体がどの程度、それを利用しているかを明らかにするための問いである⁶。

⁶経済産業省・地域経済産業グループ地域経済産業調査室によれば、2016年3月末で、全国1,788の自治体（47都道府県、1,718市町村及び東京23区）のうち1,706の自治体で利用されており、いくつかの自治体では先端的な活用事例が生まれている（経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）利活用事

政策アイデアコンテストの実施や自治体による RESAS 利活用事例の紹介など、国による積極的な RESAS 活用の推進が行われているにもかかわらず、全体のうち42.8%が「RESAS がどのようなものなのか知らない」と回答している。特に、町村や人口10万人未満の自治体で多く、前者の51.4%、後者の47.5%を占めている。また、都道府県でも「RESAS がどのようなものなのか知らない」という回答が45.3%と高い値を示している。「地方版総合戦略の策定に活用した」のは、中核市で最も多く、中核市全体の27.5%を占めている。次いで、政令指定都市で15.4%となっている。「RESAS を知っているが、利用したことはなく、今後も利用する予定はない」と「RESAS がどのようなものなのか知らない」を合わせた割合は、中核市を除いてどの自治体でも50%を超えている。

このことは、客観的データに基づいて他自治体と比較したり、ベストプラクティスに学んだりしながら戦略を策定するよりも、過去の同種の戦略を練り直したり、経験や慣習にもとづいて総合戦略の策定が進められた可能性を示唆するともいえる。特に規模の小さな自治体では、RESAS の利用が進んでいないだけでなく、存在そのものを知らないという回答が多く、国の意図するエビデンスに基づいた政策形成を行っている割合が低い状況にある。RESAS 活用の推進に大きな課題があるといえよう。

問13：地方版総合戦略の策定に際して、民間金融機関は協力してくれましたか。あなたの自治体の指定金融機関の協力姿勢と、指定金融機関以外で、同戦略の策定において最も協力的であった金融機関（協力的な金融機関がなかった場合には、指定金融機関以外で地域のシェアの最も高い金融機関）の協力姿勢について、それぞれあてはまるものを一つお選びください。

1. 非常に協力的
2. 協力的
3. あまり協力的ではない
4. 全く協力的ではなかった
5. 協力を依頼しなかった
6. わからない
7. 該当機関は存在しない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
指定金融機関								
非常に協力的	13.1%	18.2%	22.7%	15.4%	12.5%	.0%	29.2%	15.7%
協力的	40.8%	48.5%	45.5%	41.0%	27.1%	.0%	20.8%	37.8%
あまり協力的ではない	3.1%	.0%	9.1%	10.3%	6.3%	.0%	4.2%	4.7%
全く協力的ではなかった	1.5%	.0%	.0%	.0%	2.1%	.0%	.0%	1.0%
協力を依頼しなかった	2.3%	6.1%	.0%	5.1%	8.3%	66.7%	8.3%	5.0%
わからない	36.9%	21.2%	22.7%	25.6%	41.7%	33.3%	37.5%	33.4%
該当機関は存在しない	2.3%	6.1%	.0%	2.6%	2.1%	.0%	.0%	2.3%
指定金融機関以外								
非常に協力的	10.8%	15.2%	4.5%	7.7%	4.2%	.0%	20.8%	10.0%
協力的	38.5%	36.4%	59.1%	46.2%	31.3%	.0%	25.0%	38.1%
あまり協力的ではない	5.4%	9.1%	13.6%	7.7%	4.2%	.0%	8.3%	6.7%
全く協力的ではなかった	.8%	.0%	.0%	.0%	2.1%	33.3%	.0%	1.0%
協力を依頼しなかった	3.1%	6.1%	.0%	7.7%	10.4%	33.3%	8.3%	5.7%
わからない	37.7%	27.3%	22.7%	28.2%	39.6%	33.3%	37.5%	34.4%
該当機関は存在しない	3.8%	6.1%	.0%	2.6%	8.3%	.0%	.0%	4.0%
総回答数	130	33	22	39	48	3	24	299

表 1 3 地方版総合戦略の策定における民間金融機関の協力

問 1 3 は、地方版総合戦略の策定に際して、民間金融機関がどの程度協力したのかについて、指定金融機関と指定金融機関以外の金融機関に分けて聞いている。質問は、問 1 0 において、地方版総合戦略を「策定中、もしくは公表準備中」、「すでに策定、公表済み」と回答した人に対してのみ行っている。

回答結果を見ると、指定金融機関とそれ以外の金融機関に分けているが、両者の間に大きな違いはない。いずれについても、「わからない」という回答を除けば、「協力的」という回答が最も多く 3 8 % 程度となっている。「非常に協力的」という回答と合わせると、5 0 % 程度の自治体が金融機関が協力的であったと回答している。自治体別に見ると、政令指定都市や中核市では協力的であったという回答の割合が多い（前者で 6 6 . 7 %、後方で 6 8 . 3 %）一方で、人口 1 0 万人未満の市町や町村などでは協力的であったという回答割合は小さくなっている（前者で 3 9 . 6 %、後方で 5 0 %）。

なお、平成27年4月に公表された「地方版総合戦略の策定等に向けた取組状況」（まち・ひと・しごと創生本部事務局）に関するアンケート結果によれば、約6割の金融機関が、地方創生に向けて、地方創生担当部署・窓口の明確化や専門チームの立ち上げなど、何らかの態勢整備や、地方公共団体との包括連携協定の締結などを実施していると回答している。⁷

問14：（問13で1か2を選択した人が対象）金融機関から協力があつたと回答された人にお尋ねします。金融機関の協力の状況としてあてはまるものをお選びください。（いくつでも）

1. 戦略を策定する上で、有益であつた
2. 戦略を策定する上で、有益ではなかつた
3. 金融機関の担当者との打合せ・相談は、月一回以上の頻度で行つた
4. 金融機関からは、独自の分析が提示された
5. 金融機関の役員レベルの関与があつた
6. 金融機関側に協力のための専門の部署・ポストが設置されている
7. 金融機関からの協力の申し出がきっかけであつた
8. 自治体側からの金融機関に対する協力依頼がきっかけであつた
9. 今後の戦略の実施においての協力を約束してもらっている
10. 今後の連携関係の強化に有益な経験であつた
11. 上記に該当するものはない
12. わからない

問14は、問13の回答において金融機関が「非常に協力的」および「協力的」であつたと回答した人のみを対象に、金融機関の協力状況について、より詳細に聞いたものである。以下に示した表14によればサンプル数が162と少ないものの、全体の50.6%の自治体は、金融機関の協力が「戦略を策定する上で、有益であつた」と回答している。また、「今後の連携関係の強化に有益な経験であつた」という回答も19.8%を占めるなど、前向きな回答が多い。

地方版総合戦略の策定における民間金融機関の協力は、「自治体側からの金融機関に対する協力依頼がきっかけであつた」という割合が21.0%となっており、「金融機関からの協力の申し出がきっかけであつた」という回答13.6%をやや上回っている。また、20.4%の自治体は、「今後の戦略の実施においての協力を約束してもらっている」と回答している。

自治体別の回答は、サンプル数が小さくなるのではっきりしたことは言えないかもしれないが、中核市において、金融機関の協力が「戦略を策定する上で、有益であつた」、「今後の連携関係の強化に有益な経験であつた」という回答がそれぞれ80.0%、40.0%と、他の自治体に比べて高い値をとっているのが目を引く。

⁷ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/1504_research_kinyu.pdf

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 戦略を策定する上で、有益であった	39.4%	68.2%	80.0%	50.0%	55.0%	.0%	41.7%	50.6%
2 戦略を策定する上で、有益ではなかった	11.3%	4.5%	.0%	13.6%	.0%	.0%	.0%	7.4%
3 金融機関の担当者との打合せ・相談は、月一回以上の頻度で行った	8.5%	4.5%	13.3%	9.1%	10.0%	.0%	8.3%	8.6%
4 金融機関からは、独自の分析が提示された	15.5%	4.5%	20.0%	22.7%	10.0%	.0%	8.3%	14.2%
5 金融機関の役員レベルの関与があった	14.1%	18.2%	33.3%	13.6%	5.0%	.0%	16.7%	15.4%
6 金融機関側に協力のための専門の部署・ポストが設置されている	12.7%	4.5%	26.7%	4.5%	20.0%	.0%	.0%	11.7%
7 金融機関からの協力の申し出がきっかけであった	8.5%	9.1%	26.7%	22.7%	10.0%	.0%	25.0%	13.6%
8 自治体側からの金融機関に対する協力依頼がきっかけであった	21.1%	13.6%	40.0%	4.5%	25.0%	.0%	33.3%	21.0%
9 今後の戦略の実施においての協力を約束してもらっている	18.3%	9.1%	26.7%	22.7%	35.0%	.0%	16.7%	20.4%
10 今後の連携関係の強化に有益な経験であった	18.3%	9.1%	40.0%	9.1%	35.0%	.0%	16.7%	19.8%
11 上記に該当するものはない	8.5%	4.5%	.0%	4.5%	5.0%	.0%	.0%	5.6%
12 わからない	15.5%	4.5%	.0%	4.5%	5.0%	.0%	8.3%	9.3%
総回答数	71	22	15	22	20	0	12	162

表 1 4 金融機関の協力の状況（複数回答可）

問15：あなたの自治体の産業振興政策を他の同規模の自治体と比較して、どう評価しますか。
あてはまるものを一つお選び下さい。

1. 平均よりも相当優れている 2. 平均よりもやや優れている 3. 平均的
4. 平均よりもやや劣っている 5. 平均よりもかなり劣っている 6. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 平均よりもかなり優れている	5.1%	11.5%	2.5%	1.5%	.0%	18.2%	.0%	4.4%
2 平均よりもやや優れている	22.2%	38.5%	22.5%	20.0%	14.8%	9.1%	10.8%	21.6%
3 平均的	42.7%	32.7%	60.0%	43.1%	50.8%	27.3%	29.7%	42.8%
4 平均よりもやや劣っている	16.7%	13.5%	15.0%	20.0%	21.3%	27.3%	37.8%	19.0%
5 平均よりもかなり劣っている	5.1%	.0%	.0%	7.7%	6.6%	9.1%	18.9%	5.8%
6 わからない	8.1%	3.8%	.0%	7.7%	6.6%	9.1%	2.7%	6.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表15 勤務先自治体の産業振興政策の評価

問15以降は、勤務先自治体の産業振興政策に対する評価を聞いている。それによれば、「平均的」という回答が全体の42.8%と最も多く、次いで、「平均よりもやや優れている」、「平均よりもやや劣っている」が20%程度と、ほぼ同じ割合で続いている。「平均よりも優れている」、あるいは「平均よりもかなり優れている」という回答は、政令指定都市、東京23区、中核市などに多く、逆に、人口10万人未満の自治体や町村では少ない。例えば、両者を合わせた値は、政令指定都市で50.0%、東京23区で27.3%、中核市で25.0%である一方で、人口10万人未満の自治体では14.8%、町村では10.8%となっている。特に、町村では18.9%が「平均よりもかなり劣っている」と回答しているのが特徴的である。

問16：現在、あなたの自治体で実施している制度融資（利子補給や保証料補助などを含む）の効果に対して、あなたはどのように評価されますか。下記の中からあてはまるものを全てお選びください。市町村の場合は、都道府県で実施されているものも含めてお考えください。（いくつでも）。

1. 多くの企業の倒産の回避につながった
2. 多くの企業で成長（売り上げの増加など）につながった
3. 多くの企業で財務内容の改善につながった
4. 多くの企業で新たな設備を導入できた
5. 多くの企業で金融機関との取引実績をつくれた
6. 多くの企業で上記以外のプラスの効果があった
7. 多くの企業でプラスの効果はなかった
8. 金融機関を儲けさせるだけだった
9. 金融機関の目利き力の向上を阻害している
10. その他
11. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 多くの企業の倒産の回避につながった	15.0%	19.2%	10.0%	10.8%	8.2%	36.4%	8.1%	13.6%
2 多くの企業で成長(売り上げの増加等)につながった	13.2%	23.1%	10.0%	13.8%	4.9%	18.2%	2.7%	12.4%
3 多くの企業で財務内容の改善につながった	14.1%	21.2%	25.0%	20.0%	14.8%	27.3%	10.8%	16.6%
4 多くの企業で新たな設備を導入できた	22.2%	17.3%	17.5%	16.9%	23.0%	18.2%	10.8%	19.8%
5 多くの企業で金融機関との取引実績をつくれた	10.7%	11.5%	25.0%	10.8%	4.9%	18.2%	8.1%	11.2%
6 多くの企業にとって上記以外のプラスの効果があった	10.3%	11.5%	17.5%	7.7%	14.8%	36.4%	8.1%	11.6%
7 多くの企業にとってプラスの効果はなかった	5.6%	1.9%	7.5%	16.9%	11.5%	27.3%	8.1%	8.2%
8 金融機関を儲けさせるだけだった	4.7%	3.8%	.0%	4.6%	6.6%	18.2%	10.8%	5.2%
9 金融機関の目利き力の向上を阻害している	3.8%	5.8%	.0%	4.6%	.0%	.0%	5.4%	3.4%
10 その他	5.6%	.0%	2.5%	3.1%	9.8%	.0%	2.7%	4.6%
11 わからない	41.5%	32.7%	27.5%	33.8%	36.1%	.0%	40.5%	36.8%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表16 制度融資の効果（複数回答可）

問16は勤務先自治体の制度融資の効果について聞いている。地域振興のために実施している主要な政策の一つが制度融資であり、資金力の弱い中小企業の助けになることが期待されている一方で、その効果が十分に発揮できていない可能性も考えらる。表16をみると、制度融資の効果については「わからない」という回答が最も多く全体の36.8%となっている。それ以外の中で最も多い回答は、「多くの企業で新たな設備を導入できた」が19.8%、次いで「多くの企業で財務内容の改善につながった」が16.6%となっている。「多くの企業にとってプラスの効果はなかった」、「金融機関を儲けさせるだけであった」、「金融機関の目利き力の向上を阻害している」といったマイナス評価はいずれも10%を下回る水準の回答であったことから、制度融資には一定のプラス評価をしていると考えられる。ただし、マイナス評価をしているのは規模の小さな自治体が多い傾向が見られ、問15の回答結果と合わせると、規模の小さな自治体では、制度融資を含めた地域経済振興政策の効果が十分に出ていないと考える割合が相対的に高いといえる。

問17：あなたの自治体の産業・商工振興についての課題として、下記の中からあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

<地元産業・企業の課題>

1. 意欲のある企業が少ない
2. 技術開発が不活発である
3. 事業承継が円滑に進んでいない
4. 企業の資金調達が難しい
5. 将来を担う人材が育っていない

<自治体側の課題>

1. 担当人員が少ない
2. 自治体の職員に支援のノウハウが乏しい
3. 自治体に企業情報が乏しい
4. 自治体と商工団体や専門家との連携が不十分
5. 自治体と金融機関との連携が不十分

<金融機関の課題>

1. 地元の金融機関の融資姿勢が消極的である
2. 地元の金融機関のコンサルティング能力が低い

<その他>

1. 上記以外に課題がある
2. 課題はとくにない
3. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体	
地元産業・企業の課題	意欲のある企業が少ない	15.4%	36.5%	22.5%	24.6%	36.1%	18.2%	43.2%	24.0%
	技術開発が不活発である	20.9%	9.6%	20.0%	21.5%	14.8%	36.4%	2.7%	18.0%
	事業承継が円滑に進んでいない	31.6%	26.9%	32.5%	29.2%	34.4%	36.4%	21.6%	30.6%
	企業の資金調達が難しい	18.8%	25.0%	22.5%	21.5%	23.0%	18.2%	21.6%	20.8%
	将来を担う人材が育っていない	43.6%	28.8%	45.0%	38.5%	52.5%	54.5%	56.8%	43.8%
自治体側の課題	担当人員が少ない	32.9%	40.4%	35.0%	41.5%	52.5%	36.4%	48.6%	38.6%
	自治体の職員に支援のノウハウが乏しい	39.3%	38.5%	40.0%	46.2%	57.4%	54.5%	43.2%	43.0%
	自治体に企業情報が乏しい	25.2%	21.2%	22.5%	32.3%	29.5%	27.3%	35.1%	26.8%
	自治体と商工団体や専門家との連携が不十分	22.2%	15.4%	25.0%	36.9%	32.8%	18.2%	24.3%	25.0%
	自治体と金融機関との連携が不十分	12.8%	9.6%	10.0%	18.5%	27.9%	18.2%	18.9%	15.4%
金融機関	地元の金融機関の融資姿勢が消極的である	15.4%	13.5%	10.0%	9.2%	6.6%	9.1%	5.4%	12.0%
	地元の金融機関のコンサルティング能力が低い	23.5%	17.3%	20.0%	20.0%	24.6%	27.3%	27.0%	22.6%
その他	上記以外に課題がある	11.1%	3.8%	5.0%	13.8%	19.7%	18.2%	13.5%	11.6%
	課題はとくにない	1.7%	3.8%	10.0%	4.6%	.0%	.0%	.0%	2.6%
	わからない	15.4%	7.7%	5.0%	6.2%	8.2%	.0%	2.7%	10.4%
	総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表17 産業・商工振興についての課題（複数回答可）

地域の抱える問題は、地域によってさまざまである。また、いくつかの課題が絡まって問題が複雑になる傾向もある。地域の問題を、地元産業・企業、自治体側、金融機関の立場で抱える問題に分解する形で整理してみると、政策実務の担当者が、現場で認識している地域の課題が浮かび上がってくる。そのために、問17では、勤務先自治体の産業・商工振興の課題について、地元産業・企業、自治体側、金融機関、その他に分けて聞いている。

地元産業・企業の課題としては、「将来を担う人材が育っていない」という回答が最も多く全体の43.8%、次いで「事業継承が円滑に進んでいない」が30.6%、「意欲のある企業が少ない」が24.0%となっている。「技術開発が不活発である」ことが課題になっているかどうかについては、それを課題とする自治体は18.0%となっており、他の項目と比べても低い値をとっている。自治体別にみると、「将来を担う人材が育っていない」という回答は、サンプル数の少ない東京23区を除くと、町村で56.8%、人口10万人未満で52.5%、人口10万人以上の自治体で38.5%となっており、人口の小さいほど高い値をとっている。他方で、政令指定都市で「将来を担う人材が育っていない」という回答は28.8%にとどまっている。政令指定都市の課題として特徴的なのは、他の地域に比べて、「企業の資金調達が難しい」という回答の割合が大きいことであり、政令指定都市の25%で資金調達が課題として挙げられている。

自治体側の課題としては、「自治体の職員に支援のノウハウが乏しい」ことが課題であるとするのが全体の43.0%と最も多く、次いで、「担当人員が少ない」が38.6%となっている。「商工団体や専門家」あるいは「金融機関との連携が不十分」であることを課題とする自治体は比較的少なく、それぞれ全体の25.0%、15.4%となっている。自治体別にみると、人口10万人未満自治体で、「自治体の職員に支援のノウハウが乏しい」、「自治体と商工団体や専門家との連携が不十分」、「自治体と金融機関との連携が不十分」ということを課題とする自治体が、他に比べて多い。

地元企業、および自治体に共通する主要な課題は「ひと」に関わるものである。企業にとっては人材育成・事業継承が、自治体にとっては、職員の支援ノウハウ不足という問題を抱えており、人材形成をどのように図るのかという共通課題に直面しているともいえる。この点では、国や都道府県などが、特に規模の小さな自治体に対して、商工団体や専門家、あるいは金融機関との連携の仕方や連携の深め方についてのノウハウを身につけられる機会（他自治体のベストプラクティスの共有など）を提供することが必要であると考えられる。

金融機関の課題としては、地元の金融機関の「コンサルティング能力が低い」ことが課題であるとする回答が22.6%、「地元の金融機関の融資姿勢が消極的である」という回答が12.0%にとどまっている。自治体別にみると、前者については規模の小さな自治体において、後者については規模の大きな自治体において回答割合が相対的に高くなっている。

その他の課題があるとする回答は、政令指定都市と中核市ではそれぞれ3.8%、5.0%と低い。それ以外では、人口10万人未満の自治体の19.7%を筆頭に、どこも10%を超える値となっており、人口規模の小さな自治体では、ここに挙げた以外の課題があると考えられる。

この点では、今後、当該自治体職員にヒアリングを行うなどして小さな自治体が直面している課題を明確化することが今後の調査課題として残っていることになる。

問18：地域経済を振興するために次の政策手段はどの程度効果的だと思いますか。1～10の項目について、5段階（①非常に効果的～⑤逆にマイナス）で評価し、あてはまるものを一つお選びください。

1. 法人税の減税
2. 地方税の減税
3. ふるさと納税制度の拡充
4. 各種の補助金
5. 金融支援の強化（制度融資や利子補給、信用保証制度の充実）
6. 周辺自治体との連携
7. 中央官庁等（出先機関や政府系金融機関を含む）との連携
8. 金融機関との連携
9. 商工団体・専門家との連携
10. 海外・域外企業の誘致活動

問18は、地域経済を振興するために提案、また実施される政策の効果に関する認識を聞いている。以下の表18に、この問の回答がまとめられている。「非常に効果的」および「ある程度効果的」の回答を合わせて60%を超えているのが、「金融支援の強化」の61.0%、「金融機関との連携」の62.6%、「商工団体・専門家との連携」の63.2%となっている。特に、「商工団体・専門家との連携」が「非常に効果的」であるという回答は13.8%とほかの政策に比べて顕著に高いのが特徴的である。逆に「あまり効果がない」、「まったく効果がない」、「逆にマイナス」であるという回答が50%を超えているのが、「地方税の減税」で53.4%、「ふるさと納税制度の拡充」の52.6%となっている。

効果があるという回答が多い政策について自治体別に回答の分布をみると、「金融支援の強化」および「商工団体・専門家との連携」については自治体別の回答に大きな差は見られないが、「金融機関との連携」に関しては、政令指定都市において75.0%が効果的であると回答し、他の地域に比べて高い傾向を見せている。多くの政令指定都市には規模の大きな地方銀行が本店を構えており、力のある金融機関との連携が可能だからであろう。政策効果が限定的であると回答された政策に関しては、「地方税の減税」、「ふるさと納税制度の拡充」とともに、自治体別の回答に大きな偏りはないように思われる。

自治体別の回答の違いの中でやや目立つのは、「海外・域外企業の誘致活動」の効果についてある。政令指定都市、および東京23区において「非常に効果的」および「ある程度効果的」を

合わせた回答はそれぞれ53.9%、54.6%となっている一方で、町村や人口10万人未満の自治体では、42.4%、44.6%と10%ポイント程度低く出ている。

全体的に見ると、効果があるとするものとしては、金融支援強化、金融機関との連携が上位にきており、金融面での政策効果への期待が大きい。特に、規模の大きな自治体では、金融機関との連携への期待がある。逆に、地方税減税やふるさと納税拡充といった税制面での効果は、相対的に小さくなっている。

税制面の効果については、2015年1月に共同通信社が全国の都道府県知事および市町村長に対して地方創生に関するアンケート調査を実施し、都道府県知事100%、市町村長99.3%の回答を得ている（藤波・高坂[2015]、星[2015a, b]参照）。その中の質問項目に「企業の地方移転を進めるために有効な施策を以下の選択肢より2つまで回答してください。1. 税制面の優遇措置 2. 補助金など予算面の支援 3. 国や自治体によるPRや誘致活動強化 4. 公共交通や物流網の整備 5. 企業活動をやりやすくする規制緩和 6. 政府機能の地方への分散・移転 7. その他」というものがあつた。これに対して、大都市圏、地方圏の市町村長ともに「税制面の優遇措置」を最も多く選択（大都市圏54.7% 地方圏59.7%）しており、「補助金など予算面の措置」（大都市圏26.0% 地方圏38.1%）を大きく上回っている。この結果は、我々の調査（「地方税の減税」よりも「補助金」のほうがやや評価が高い）とは、逆の関係になっている。企業の地方移転に問題が限定されており、選択肢にも「金融支援」や「金融機関連携」などが入っていないので直接比較することは難しいが、首長レベルの意識と担当者の間でも認識にギャップがある可能性も残っている。⁸

⁸ 例えば、後述する問30（6）の回答によると、職員から見て「経済のことがわかっている」首長は半数に満たない。

		1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
法人税の減税	非常に効果的	6.0%	15.4%	10.0%	1.5%	3.3%	18.2%	5.4%	6.6%
	ある程度効果的	45.7%	42.3%	42.5%	49.2%	44.3%	36.4%	32.4%	44.2%
	あまり効果がない	28.2%	28.8%	25.0%	32.3%	29.5%	36.4%	45.9%	30.2%
	全く効果がない	3.4%	.0%	5.0%	4.6%	4.9%	9.1%	5.4%	3.8%
	逆にマイナス	3.4%	3.8%	2.5%	.0%	6.6%	.0%	.0%	3.0%
わからない	13.2%	9.6%	15.0%	12.3%	11.5%	.0%	10.8%	12.2%	
地方税の減税	非常に効果的	7.7%	5.8%	2.5%	3.1%	4.9%	18.2%	8.1%	6.4%
	ある程度効果的	37.2%	36.5%	57.5%	47.7%	41.0%	27.3%	24.3%	39.4%
	あまり効果がない	34.2%	44.2%	22.5%	32.3%	32.8%	54.5%	45.9%	35.2%
	全く効果がない	4.7%	1.9%	5.0%	4.6%	3.3%	.0%	10.8%	4.6%
	逆にマイナス	3.0%	.0%	.0%	1.5%	6.6%	.0%	2.7%	2.6%
わからない	13.2%	11.5%	12.5%	10.8%	11.5%	.0%	8.1%	11.8%	
ふるさと納税の拡充	非常に効果的	8.1%	5.8%	12.5%	1.5%	14.8%	27.3%	18.9%	9.4%
	ある程度効果的	19.2%	28.8%	35.0%	32.3%	27.9%	9.1%	29.7%	24.8%
	あまり効果がない	38.0%	32.7%	30.0%	35.4%	29.5%	45.5%	29.7%	35.0%
	全く効果がない	10.7%	15.4%	7.5%	13.8%	11.5%	9.1%	16.2%	11.8%
	逆にマイナス	7.3%	7.7%	5.0%	3.1%	4.9%	9.1%	.0%	5.8%
わからない	16.7%	9.6%	10.0%	13.8%	11.5%	.0%	5.4%	13.2%	
各種の補助金	非常に効果的	6.0%	5.8%	15.0%	7.7%	11.5%	36.4%	13.5%	8.8%
	ある程度効果的	47.4%	63.5%	42.5%	47.7%	49.2%	18.2%	56.8%	49.0%
	あまり効果がない	24.4%	21.2%	22.5%	30.8%	27.9%	36.4%	21.6%	25.2%
	全く効果がない	6.0%	.0%	7.5%	1.5%	1.6%	.0%	5.4%	4.2%
	逆にマイナス	3.8%	5.8%	2.5%	4.6%	1.6%	9.1%	.0%	3.6%
わからない	12.4%	3.8%	10.0%	7.7%	8.2%	.0%	2.7%	9.2%	
金融支援の強化	非常に効果的	7.3%	11.5%	5.0%	4.6%	9.8%	18.2%	10.8%	8.0%
	ある程度効果的	49.6%	65.4%	52.5%	58.5%	49.2%	45.5%	56.8%	53.0%
	あまり効果がない	26.1%	17.3%	22.5%	23.1%	24.6%	27.3%	16.2%	23.6%
	全く効果がない	3.4%	.0%	5.0%	3.1%	1.6%	9.1%	10.8%	3.6%
	逆にマイナス	1.3%	1.9%	2.5%	.0%	.0%	.0%	.0%	1.0%
わからない	12.4%	3.8%	12.5%	10.8%	14.8%	.0%	5.4%	10.8%	
周辺自治体との連携	非常に効果的	6.0%	5.8%	7.5%	4.6%	6.6%	18.2%	13.5%	6.8%
	ある程度効果的	41.5%	42.3%	32.5%	36.9%	45.9%	54.5%	40.5%	41.0%
	あまり効果がない	31.6%	38.5%	25.0%	36.9%	27.9%	9.1%	32.4%	31.6%
	全く効果がない	6.4%	7.7%	10.0%	6.2%	8.2%	9.1%	10.8%	7.4%
	逆にマイナス	1.3%	.0%	5.0%	1.5%	.0%	9.1%	.0%	1.4%
わからない	13.2%	5.8%	20.0%	13.8%	11.5%	.0%	2.7%	11.8%	
中央官庁等との連携	非常に効果的	5.6%	7.7%	5.0%	3.1%	8.2%	18.2%	2.7%	5.8%
	ある程度効果的	41.9%	51.9%	40.0%	47.7%	44.3%	36.4%	43.2%	43.8%
	あまり効果がない	28.6%	28.8%	32.5%	26.2%	26.2%	27.3%	29.7%	28.4%
	全く効果がない	9.4%	1.9%	5.0%	10.8%	6.6%	9.1%	13.5%	8.4%
	逆にマイナス	1.3%	5.8%	2.5%	1.5%	4.9%	9.1%	.0%	2.4%
わからない	13.2%	3.8%	15.0%	10.8%	9.8%	.0%	10.8%	11.2%	
金融連携との	非常に効果的	10.3%	15.4%	7.5%	3.1%	6.6%	27.3%	2.7%	9.0%
	ある程度効果的	51.7%	59.6%	50.0%	63.1%	47.5%	36.4%	59.5%	53.6%
	あまり効果がない	19.2%	17.3%	22.5%	21.5%	32.8%	27.3%	27.0%	22.0%
	全く効果がない	4.7%	.0%	.0%	1.5%	1.6%	.0%	8.1%	3.2%
	逆にマイナス	.9%	1.9%	2.5%	.0%	.0%	.0%	.0%	0.8%
わからない	13.2%	5.8%	17.5%	10.8%	11.5%	9.1%	2.7%	11.4%	
門商家工団体の連携・専	非常に効果的	12.4%	15.4%	12.5%	10.8%	16.4%	36.4%	16.2%	13.8%
	ある程度効果的	49.1%	57.7%	47.5%	56.9%	41.0%	27.3%	48.6%	49.4%
	あまり効果がない	24.4%	21.2%	25.0%	23.1%	24.6%	27.3%	18.9%	23.6%
	全く効果がない	1.7%	1.9%	2.5%	1.5%	8.2%	9.1%	10.8%	3.4%
	逆にマイナス	1.3%	.0%	.0%	.0%	1.6%	.0%	2.7%	1.0%
わからない	11.1%	3.8%	12.5%	7.7%	8.2%	.0%	2.7%	8.8%	
海外・域外活動企	非常に効果的	11.5%	5.8%	7.5%	4.6%	6.6%	18.2%	8.1%	9.0%
	ある程度効果的	32.5%	48.1%	25.0%	40.0%	36.1%	36.4%	24.3%	34.4%
	あまり効果がない	31.6%	34.6%	40.0%	26.2%	27.9%	27.3%	35.1%	31.6%
	全く効果がない	5.6%	5.8%	5.0%	7.7%	16.4%	9.1%	13.5%	7.8%
	逆にマイナス	1.7%	1.9%	2.5%	1.5%	.0%	.0%	.0%	1.4%
わからない	17.1%	3.8%	20.0%	20.0%	13.1%	9.1%	18.9%	15.8%	
総回答数		234	52	40	65	61	11	37	500

表 1 8 地域経済振興のための政策効果

問19：国が進める中小企業施策についての課題・問題として、下記の中からあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

1. 効果的なものは少ない
2. 複雑なものが多い
3. 地域の実情に合っていない
4. すぐに制度が変わる
5. 細かな指示が多すぎる
6. 自治体の対応能力を超えたものが多い
7. 必要な情報が自治体の現場に届いていない
8. 商工団体への情報提供や指導が弱い
9. 対象を絞り込むべきである
10. 上記以外の課題や問題がある
11. 課題や問題はない
12. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 効果的なものは少ない	20.9%	40.4%	32.5%	23.1%	31.1%	36.4%	21.6%	25.8%
2 複雑なものが多い	32.9%	40.4%	42.5%	46.2%	49.2%	54.5%	32.4%	38.6%
3 地域の実情に合っていない	42.7%	48.1%	45.0%	46.2%	62.3%	54.5%	40.5%	46.4%
4 すぐに制度が変わる	28.2%	30.8%	47.5%	41.5%	34.4%	27.3%	32.4%	32.8%
5 細かな指示が多すぎる	31.2%	30.8%	25.0%	40.0%	37.7%	45.5%	29.7%	32.8%
6 自治体の対応能力を超えたものが多い	9.4%	11.5%	2.5%	32.3%	32.8%	18.2%	24.3%	16.2%
7 必要な情報が自治体の現場に届いていない	23.5%	25.0%	22.5%	23.1%	24.6%	54.5%	32.4%	25.0%
8 商工団体への情報提供や指導が弱い	16.7%	13.5%	25.0%	21.5%	24.6%	45.5%	24.3%	19.8%
9 対象を絞り込むべきである	13.7%	13.5%	10.0%	18.5%	11.5%	18.2%	8.1%	13.4%
10 上記以外の課題や問題がある	12.4%	15.4%	10.0%	10.8%	11.5%	9.1%	13.5%	12.2%
11 課題や問題はない	2.6%	3.8%	2.5%	1.5%	.0%	.0%	.0%	2.0%
12 わからない	12.4%	9.6%	2.5%	7.7%	13.1%	.0%	13.5%	10.6%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表19 国が進める中小企業施策についての課題(複数回答可)

問19は国が進める中小企業施策についての課題・問題を聞いている。全体の中で回答の割合が高いのは、「地域の実情に合っていない」が46.4%、「複雑なものが多い」が38.6%、「細かな指示が多すぎる」と「すぐに制度が変わる」が32.8%となっている。逆に「対象を絞り込むべきである」や「自治体の対応能力を超えたものが多い」という回答はそれぞれ13.4%、16.2%と低い水準にある。

自治体別に回答結果をみても、それほど大きな差は見られないが、東京23区と人口10万人未満の自治体で「地域の実情にあっていない」という回答がそれぞれ54.5%、62.3%と、他の自治体の回答が30~40%台であることからすると高いといえるかもしれない。また、東京23区は、他の自治体に比べて「複雑なものが多い」、「細かな指示が多すぎる」、「必要な情報が自治体の現場に届いていない」という回答が多くなっている。

複雑、かつ頻繁に変更される制度であると、効率的かつ安定した中小企業支援の阻害要因になりかねない。また地域の実情にあった施策を求める回答が多くなっており、自治体属性に応じたきめ細やかな制度設計が必要となっている。

問20：あなたの自治体の指定金融機関は、地域経済の振興・再生に熱心だと思いますか。あてはまるものを一つお選びください。

1. 非常に熱心 2. 熱心 3. あまり熱心ではない
4. 全く熱心ではない 5. わからない 6. 存在しない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 非常に熱心	3.4%	3.8%	7.5%	3.1%	.0%	.0%	.0%	3.0%
2 熱心	39.7%	50.0%	45.0%	46.2%	32.8%	36.4%	40.5%	41.2%
3 あまり熱心ではない	30.3%	25.0%	25.0%	35.4%	32.8%	45.5%	29.7%	30.6%
4 全く熱心ではない	3.0%	3.8%	7.5%	1.5%	4.9%	9.1%	8.1%	4.0%
5 わからない	22.6%	17.3%	15.0%	12.3%	29.5%	9.1%	21.6%	20.6%
6 存在しない	.9%	.0%	.0%	1.5%	.0%	.0%	.0%	0.6%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表20 指定金融機関の地域経済振興・再生への評価

問20は、指定金融機関が地域経済の振興・再生に熱心であるかどうかを聞いている。「非常に熱心」、「熱心」を合わせた回答は全体の44.2%あるものの、「あまり熱心でない」、「まったく熱心でない」を合わせた回答も全体の34.6%となっており、日頃から金融機関との接触が多いはずの地方自治体の商工振興担当者の間でも必ずしも十分に評価されているわけではないことがわかる。

自治体別にみると、「非常に熱心」、「熱心」を合わせた回答が多いのが、政令指定都市で

53.8%、次いで中核市の52.5%と人口10万人以上の自治体の49.3%となっている。他方で、その値が小さいのが、人口10万人未満の自治体の32.8%、町村の40.5%である。また東京23区も「非常に熱心」、「熱心」を合わせた回答は36.4%と低い値となっている。

問21：過去5年の間に、あなたの自治体の指定金融機関の創業支援、経営不振企業に関する経営改善支援、および地方自治体の商工・産業振興施策に対する協力姿勢に、それぞれ変化はあったと思いますか。あてはまるものを（積極化、やや積極化、横ばい、やや消極化、消極化、わからない）の中から一つお選びください。

1. 創業支援 2. 経営改善支援 3. 自治体への協力姿勢

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体	
創業支援	積極化	5.6%	9.6%	10.0%	6.2%	3.3%	18.2%	8.1%	6.6%
	やや積極化	17.5%	26.9%	30.0%	18.5%	13.1%	.0%	13.5%	18.4%
	横ばい	41.9%	44.2%	35.0%	41.5%	47.5%	63.6%	51.4%	43.4%
	やや消極化	6.8%	7.7%	10.0%	12.3%	8.2%	.0%	8.1%	8.0%
	消極化	2.1%	.0%	5.0%	4.6%	6.6%	18.2%	5.4%	3.6%
	わからない	26.1%	11.5%	10.0%	16.9%	21.3%	.0%	13.5%	20.0%
経営改善支援	積極化	4.3%	7.7%	2.5%	4.6%	1.6%	18.2%	2.7%	4.4%
	やや積極化	18.4%	26.9%	37.5%	18.5%	19.7%	9.1%	21.6%	21.0%
	横ばい	44.0%	40.4%	37.5%	43.1%	41.0%	54.5%	48.6%	43.2%
	やや消極化	6.8%	13.5%	7.5%	13.8%	8.2%	.0%	10.8%	8.8%
	消極化	1.7%	.0%	7.5%	4.6%	6.6%	18.2%	2.7%	3.4%
	わからない	24.8%	11.5%	7.5%	15.4%	23.0%	.0%	13.5%	19.2%
自治体への協力姿勢	積極化	5.1%	7.7%	7.5%	1.5%	.0%	18.2%	2.7%	4.6%
	やや積極化	22.6%	28.8%	27.5%	24.6%	21.3%	9.1%	21.6%	23.4%
	横ばい	42.3%	40.4%	37.5%	38.5%	42.6%	45.5%	48.6%	41.8%
	やや消極化	6.0%	9.6%	10.0%	16.9%	8.2%	9.1%	10.8%	8.8%
	消極化	1.7%	.0%	10.0%	1.5%	4.9%	18.2%	2.7%	3.0%
	わからない	22.2%	13.5%	7.5%	16.9%	23.0%	.0%	13.5%	18.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500	

表21 指定金融機関の自治体施策に対する協力姿勢

問21は、この5年程度の間、自治体の指定金融機関の創業支援、経営改善支援、および地方自治体の商工・産業振興施策の3項目に対する協力姿勢に変化があったかどうかを聞いている。全体としてみれば、全項目についてほぼ同じ回答傾向がみられる。例えば、「横ばい」であ

るという回答は、3項目すべてで40%台前半である。「積極化」、「やや積極化」を合わせたものも、すべての項目で25%超程度となっている一方で、「やや消極化」、「消極化」を合わせた値は10%超程度である。

自治体別にみると、創業支援については、人口規模の大きな自治体で積極化している割合が高い傾向にある。例えば、「積極化」、「やや積極化」を合わせた値をみると、政令指定都市で36.5%、中核市で40.0%となっている一方で、町村は21.6%、人口10万人未満の自治体は16.4%と半分程度の値となっている。同様の傾向は、経営改善支援および自治体への協力姿勢についても見られる。経営改善支援が「積極化」、「やや積極化」しているという回答割合は、政令指定都市で34.6%、中核市で40.0%である一方で、町村では24.3%、人口10万人未満の自治体で21.3%となっている。自治体への協力姿勢についても、「積極化」、「やや積極化」しているという回答割合は、政令指定都市で36.5%、中核市で35.0%である一方で、町村では24.3%、人口10万人未満の自治体で21.3%となっている。東京23区はサンプル数が少ないためにはっきりした傾向を示すことは難しいが、いずれの項目においても、「積極化」しているという回答と「消極化」しているという回答が同数となっている。

いずれの支援についても、積極化したという回答は25%程度となっており、40%以上の自治体では、金融機関の支援姿勢は横ばいのままである。金融機関の支援がより積極的になされる動機付け、特に、規模の小さな自治体で、金融機関の積極的支援を促す仕組みが求められている。

問22-1：あなたの自治体の指定金融機関が地元で顧客企業に対して行っている支援の内容について、近年どのような変化があったと感じますか。あてはまるものを一つお選びください。

<有用さの変化>

1. 以前よりも有用なものになった
2. 有用さに変化はない
3. 以前ほど有用でなくなった
4. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 以前よりも有用なものになった	8.1%	9.6%	17.5%	10.8%	4.9%	18.2%	10.8%	9.4%
2 有用さに変化はない	55.6%	63.5%	55.0%	49.2%	54.1%	72.7%	45.9%	55.0%
3 以前ほど有用でなくなった	7.7%	9.6%	7.5%	9.2%	9.8%	.0%	8.1%	8.2%
4 わからない	28.6%	17.3%	20.0%	30.8%	31.1%	9.1%	35.1%	27.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 2 2 - 1 指定金融機関の顧客企業に対する支援の有用さの変化

問 2 2 - 1 は、指定金融機関が地元で顧客企業に対して行っている支援の有用さに近年どのような変化があったかを聞いている。全体をみると、「有用さに変化はない」という回答が最も多く 55.0%、次いで「以前よりも有用になった」という回答と「以前ほど有用でなくなった」という回答がほぼ同じでそれぞれ 9.4%、8.2%となっている。

自治体別にみると、中核市において、「以前よりも有用になった」という回答が「以前ほど有用でなくなった」という回答の約 2 倍、逆に人口 10 万人未満の自治体では、「以前ほど有用でなくなった」という回答が「以前よりも有用になった」という回答の約 2 倍となっているのが特徴的である。

問 2 2 - 2 : あなたの自治体の指定金融機関が地元で顧客企業に対して行っている支援の内容について、近年どのような変化があったと感じますか。あてはまるものを一つお選びください。

<内容の変化>

1. 種類が増えた 2. 高度化している 3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
 4. 支援により経営改善できた企業が増えている 5. 上記以外の好ましい変化があった
 6. 支援先企業の対象が狭くなってしまった 7. 上記以外の好ましくない変化があった
 8. 変化は感じられない 9. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 種類が増えた	17.5%	26.9%	17.5%	10.8%	3.3%	9.1%	8.1%	15.0%
2 高度化している	12.8%	17.3%	25.0%	9.2%	9.8%	27.3%	8.1%	13.4%
3 他の機関・団体と連携したものが増えた	22.2%	26.9%	12.5%	15.4%	8.2%	27.3%	5.4%	18.2%
4 支援により経営改善できた企業が増えている	12.4%	13.5%	15.0%	7.7%	8.2%	.0%	8.1%	11.0%
5 上記以外の好ましい変化があった	6.0%	1.9%	12.5%	4.6%	1.6%	.0%	8.1%	5.4%
6 支援先企業の対象が狭くなってしまった	7.3%	7.7%	5.0%	6.2%	8.2%	.0%	2.7%	6.6%
7 上記以外の好ましくない変化があった	1.7%	1.9%	.0%	1.5%	4.9%	.0%	5.4%	2.2%
8 変化は感じられない	21.4%	21.2%	22.5%	26.2%	36.1%	63.6%	40.5%	26.2%
9 わからない	29.1%	11.5%	15.0%	27.7%	32.8%	.0%	21.6%	25.2%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 2 2 - 2 指定金融機関の顧客企業に対する支援の内容の変化

問 2 2 - 2 は、指定金融機関が地元で顧客企業に対して行っている支援の内容に近年どのような変化があったかを具体的に聞いている。全体としては、「変化は感じられない」、「わからない」という回答がそれぞれ 25% を超える中で、「ほかの機関・団体と連携したものが増えた」という回答割合が 18.2%、ついで「種類が増えた」が 15.0%、「高度化している」が 13.4% となっている。

自治体別にみると、支援内容の変化がプラスであると評価しているのは、人口規模の大きな自治体が多い。例えば、政令指定都市の 26.9%、中核市の 17.5% で「種類が増えた」という回答している一方で、町村では 8.1%、人口 10 万人未満の自治体では 3.3% となっている。また、「高度化している」についても、政令指定都市で 17.3%、中核市で 25.0% となっている一方で、町村では 8.1%、人口 10 万人未満の自治体では 9.8% にとどまってい

る。同様の傾向は、「他の機関・団体と連携したものが増えた」、「支援により経営改善できた企業が増えている」でも見られる。前者については、政令指定都市で26.9%、中核市で12.5%となっている一方で、町村では5.4%、人口10万人未満の自治体では8.2%となっている。また、後者についても、政令指定都市で13.5%、中核市で15.0%となっている一方で、町村では8.1%、人口10万人未満の自治体では8.2%にとどまっている。逆に、「変化を感じられない」という回答は、町村や人口10万人未満の自治体ほど多い。町村では40.5%、人口10万人未満の自治体では36.1%が「変化を感じられないとしている」としているが、政令都市と中核市での値は、それぞれ21.2%、22.5%と低い水準になっている。また、「上記以外の好ましくない変化があった」という回答も、値自体は小さいものの、人口の少ない自治体ほど多い傾向がみられる。

このように政令指定都市（「種類が増えた」や「他の機関・団体と連携したものが増えた」を高評価）や中核市（「高度化している」を高評価）などの大きな自治体では指定金融機関の取り組みを評価する傾向があるが、逆に小さな自治体では「変化を感じられない」との意見が強い。リソースの限られている小さな自治体のエリアで、地域金融機関の顧客支援の「目に見える」積極化が求められている。

問23：あなたの自治体の指定金融機関が連携して、地域経済の振興・再生に取り組んでいると思われる機関・団体等について、以下からあてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

1. 都道府県
2. 市区町村
3. 地方自治体の産業支援外部団体
4. 他の金融機関
5. 商工会議所・商工会
6. 地元の経済団体（商店街、業界団体など）
7. 大学などの研究機関
8. 専門家（税理士、公認会計士や弁護士など）
9. 上記以外の機関・団体
10. 連携している先があるとは思わない
11. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 都道府県	47.9%	40.4%	25.0%	29.2%	36.1%	72.7%	13.5%	39.4%
2 市区町村	34.2%	50.0%	45.0%	40.0%	42.6%	27.3%	37.8%	38.6%
3 地方自治体の産業支援外部団体	29.9%	32.7%	27.5%	26.2%	16.4%	18.2%	5.4%	25.8%
4 他の金融機関	10.3%	5.8%	10.0%	15.4%	6.6%	9.1%	8.1%	9.8%
5 商工会議所・商工会	30.8%	23.1%	42.5%	43.1%	29.5%	63.6%	37.8%	33.6%
6 地元の経済団体(商店街、業界団体など)	19.7%	17.3%	12.5%	18.5%	19.7%	27.3%	5.4%	17.8%
7 大学などの研究機関	27.8%	21.2%	22.5%	16.9%	13.1%	18.2%	2.7%	21.4%
8 専門家(税理士、公認会計士や弁護士など)	11.5%	5.8%	17.5%	6.2%	4.9%	18.2%	2.7%	9.4%
9 上記以外の機関・団体	5.6%	5.8%	5.0%	4.6%	1.6%	9.1%	5.4%	5.0%
10 連携している先があるとは思わない	6.0%	3.8%	2.5%	3.1%	8.2%	.0%	13.5%	5.8%
11 わからない	22.2%	19.2%	12.5%	20.0%	27.9%	.0%	27.0%	21.4%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 2 3 指定金融機関の連携先（複数回答可）

問 2 3 は、指定金融機関がどの機関・団体等と連携して、地域経済の振興・再生に取り組んでいると思うかを聞いている。全体としてみた場合に、指定金融機関の連携相手として回答の多いのは、「都道府県」が 39.4%、「市区町村」が 38.6%、「商工会議所・商工会」が 33.6%となっている。少ないのは、「専門家（税理士、公認会計士や弁護士など）」の 9.4%、「他の金融機関」の 9.8%、となっている。

自治体別にみると、町村や人口 10 万人未満の自治体は、「わからない」、あるいは「連携している先があるとは思わない」という回答が他に比べて多くなっているという特徴がある。両者を合わせると、町村は 40.5%、人口 10 万人未満の自治体は 36.1%となっている。それ以外の自治体では、この数値は 20%台であることから、人口規模の小さな自治体の回答が他とやや異なる傾向を見せているといえよう。

問 2 4 : 以下のそれぞれの分野において、あなたの自治体と指定金融機関との連携はどの程度効果的だと思いますか。あてはまるものを（非常に有効、有効、あまり有効ではない、全く有効ではない、わからない、の中から）一つお選びください。

1. 企業誘致 2. 新産業の育成 3. 地域経済を担う人材の育成
 4. 中小企業の経営力の強化 5. 商店街の活性化 6. 地域経済の調査・研究
 7. 地域の将来計画の策定

		1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
企業誘致	非常に有効	9.4%	11.5%	17.5%	4.6%	4.9%	18.2%	16.2%	9.8%
	有効	45.3%	46.2%	37.5%	47.7%	42.6%	27.3%	43.2%	44.2%
	あまり有効ではない	22.2%	25.0%	25.0%	26.2%	23.0%	36.4%	35.1%	24.6%
	全く有効ではない	3.4%	3.8%	2.5%	4.6%	14.8%	9.1%	2.7%	5.0%
	わからない	19.7%	13.5%	17.5%	16.9%	14.8%	9.1%	2.7%	16.4%
新産業の育成	非常に有効	7.3%	13.5%	7.5%	9.2%	3.3%	18.2%	16.2%	8.6%
	有効	50.4%	44.2%	50.0%	44.6%	44.3%	36.4%	37.8%	47.0%
	あまり有効ではない	22.6%	26.9%	22.5%	30.8%	27.9%	18.2%	40.5%	26.0%
	全く有効ではない	2.6%	3.8%	2.5%	3.1%	11.5%	18.2%	2.7%	4.2%
	わからない	17.1%	11.5%	17.5%	12.3%	13.1%	9.1%	2.7%	14.2%
地域経済を担う人材の育成	非常に有効	7.7%	15.4%	10.0%	4.6%	4.9%	18.2%	21.6%	9.2%
	有効	42.3%	36.5%	37.5%	44.6%	41.0%	36.4%	37.8%	41.0%
	あまり有効ではない	29.9%	34.6%	35.0%	35.4%	32.8%	36.4%	35.1%	32.4%
	全く有効ではない	3.0%	1.9%	2.5%	.0%	6.6%	.0%	5.4%	3.0%
	わからない	17.1%	11.5%	15.0%	15.4%	14.8%	9.1%	.0%	14.4%
中小企業の経営力の強化	非常に有効	8.5%	17.3%	15.0%	7.7%	4.9%	18.2%	16.2%	10.2%
	有効	47.9%	44.2%	42.5%	49.2%	49.2%	27.3%	54.1%	47.4%
	あまり有効ではない	23.5%	19.2%	22.5%	27.7%	27.9%	27.3%	21.6%	24.0%
	全く有効ではない	3.4%	7.7%	5.0%	1.5%	4.9%	9.1%	8.1%	4.4%
	わからない	16.7%	11.5%	15.0%	13.8%	13.1%	18.2%	.0%	14.0%
商店街の活性化	非常に有効	2.1%	9.6%	12.5%	1.5%	1.6%	27.3%	16.2%	5.2%
	有効	33.3%	32.7%	30.0%	41.5%	27.9%	36.4%	40.5%	34.0%
	あまり有効ではない	37.6%	32.7%	35.0%	36.9%	42.6%	9.1%	32.4%	36.4%
	全く有効ではない	6.8%	13.5%	10.0%	9.2%	11.5%	18.2%	5.4%	8.8%
	わからない	20.1%	11.5%	12.5%	10.8%	16.4%	9.1%	5.4%	15.6%
地域経済の調査・研究	非常に有効	6.8%	3.8%	7.5%	1.5%	1.6%	18.2%	8.1%	5.6%
	有効	35.0%	42.3%	45.0%	44.6%	49.2%	45.5%	40.5%	40.2%
	あまり有効ではない	33.8%	30.8%	25.0%	38.5%	23.0%	27.3%	35.1%	32.0%
	全く有効ではない	6.4%	7.7%	7.5%	4.6%	9.8%	9.1%	10.8%	7.2%
	わからない	17.9%	15.4%	15.0%	10.8%	16.4%	.0%	5.4%	15.0%
地域の将来計画の策定	非常に有効	6.0%	5.8%	10.0%	1.5%	3.3%	18.2%	2.7%	5.4%
	有効	31.2%	32.7%	37.5%	36.9%	37.7%	36.4%	32.4%	33.6%
	あまり有効ではない	35.9%	36.5%	32.5%	43.1%	32.8%	36.4%	51.4%	37.4%
	全く有効ではない	7.7%	13.5%	5.0%	6.2%	8.2%	9.1%	8.1%	8.0%
	わからない	19.2%	11.5%	15.0%	12.3%	18.0%	.0%	5.4%	15.6%
総回答数		234	52	40	65	61	11	37	500

表 2 4 自治体と指定金融機関の連携効果

問24は、指定金融機関との連携が、「企業誘致」、「新産業の育成」、「地域経済を担う人材の育成」、「中小企業の経営力の強化」、「商店街の活性化」、「地域経済の調査・研究」、「地域の将来計画の策定」のそれぞれに対して、どの程度効果的かを聞いている。

はじめに、全体の傾向を見てみよう。「企業誘致」に関して、連携が「非常に有効である」とするのは9.8%となっている。最も多い回答は、「有効」であり、両者を合わせると54%の自治体が有効であると考えている。この数字は、「あまり有効ではない」、「全く有効ではない」という回答を合わせた29.6%を上回っている。自治体と金融機関の連携が有効であるという回答は、「新産業の育成」、「地域経済を担う人材の育成」、「中小企業の経営力の強化」でも見られる。「非常に有効である」、「有効である」を合わせた値は、「新産業の育成」で55.6%、「地域経済を担う人材の育成」で50.2%、「中小企業の経営力の強化」で57.6%となっている。他方で、「商店街の活性化」、「地域経済の調査・研究」、「地域の将来計画の策定」については、いずれも40%台となっており、連携が有効であると考えられる割合が10%ポイント以上低くなっている。

自治体別にみると、町村において、「地域経済を担う人材の育成」、「中小企業の経営力の強化」、「商店街の活性化」などにおいて連携が有効であると回答する割合が、他に比べて大きい。「非常に有効である」、「有効である」を合わせた値は、「地域経済を担う人材の育成」について、町村では59.4%であり、東京23区を除いた他の自治体では40%台から50%を若干上回る程度であることとは顕著な違いを見せている。また、「中小企業の経営力の強化」でも町村の70.3%が「非常に有効である」、「有効」と答えている一方で、他の自治体のほとんどが50%台となっている。「商店街の活性化」に関しても、町村が有効であると回答する割合は、他の自治体に比べて10%ポイント程度高くなっている。それ以外の項目では、自治体別に目立った違いは観察されない。

規模の小さな自治体において、人材に関わる課題が地域振興にとっての最大の問題となっている中で、問24は、金融機関と自治体の連携が人材育成に効果が高いという回答を示している。このことからすると、地方において人材育成に資する連携拡大が一層求められるともいえる。

問 2 5 : あなたの自治体の指定金融機関が、他の金融機関と合併や経営統合をすることで規模拡大を図るとした場合、どのようにお感じになりますか。あてはまるものを全てお選び下さい。(いくつでも)

1. 経営基盤が強固になり、安心である
2. 提供される商品の種類が増える
3. 提供される企業支援の質が向上する
4. 上記以外の理由で、地域にとって好ましい影響がある
5. あなたの自治体との連携関係が弱まる心配がある
6. 貸出審査の基準が厳しくなる心配がある
7. 過去の取引関係が評価されなくなる心配がある
8. 店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である
9. 上記以外の理由で、地域にとって好ましくない影響がある
10. 地域に影響はない
11. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 経営基盤が強固になり、安心である	32.1%	57.7%	40.0%	41.5%	29.5%	36.4%	21.6%	35.6%
2 提供される商品の種類が増える	14.5%	23.1%	10.0%	10.8%	9.8%	36.4%	5.4%	13.8%
3 提供される企業支援の質が向上する	15.0%	17.3%	20.0%	23.1%	11.5%	9.1%	2.7%	15.2%
4 上記以外の理由で、地域にとって好ましい影響がある	6.0%	7.7%	20.0%	7.7%	3.3%	.0%	10.8%	7.4%
5 あなたの自治体との連携関係が弱まる心配がある	12.0%	9.6%	25.0%	18.5%	11.5%	9.1%	10.8%	13.4%
6 貸出審査の基準が厳しくなる心配がある	17.1%	5.8%	15.0%	20.0%	21.3%	.0%	8.1%	15.6%
7 過去の取引関係が評価されなくなる心配がある	17.5%	9.6%	15.0%	9.2%	9.8%	18.2%	2.7%	13.4%
8 店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である	29.1%	21.2%	30.0%	26.2%	29.5%	36.4%	18.9%	27.4%
9 上記以外の理由で、地域にとって好ましくない影響がある	4.3%	3.8%	2.5%	6.2%	3.3%	9.1%	5.4%	4.4%
10 地域に影響はない	8.1%	5.8%	7.5%	13.8%	11.5%	18.2%	13.5%	9.6%
11 わからない	23.9%	11.5%	12.5%	12.3%	23.0%	.0%	32.4%	20.2%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 2 5 指定金融機関の合併や経営統合を通じた規模拡大に対する考え (複数回答可)

問25は、指定金融機関が、他の金融機関と合併や経営統合をすることで規模拡大を図るとした場合にどのような影響があると思うかを聞いている⁹。「経営基盤が強固になり、安心である」、「提供される商品の種類が増える」、「提供される企業支援の質が向上する」、「上記以外の理由で、地域にとって好ましい影響がある」をプラス面への期待、「あなたの自治体との連携関係が弱まる心配がある」、「貸出審査の基準が厳しくなる心配がある」、「過去の取引関係が評価されなくなる心配がある」、「店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である」、「上記以外の理由で、地域にとって好ましくない影響がある」をマイナス面への不安と捉え、全体としてプラスの効果期待する回答とマイナス面を心配する回答がほぼ同程度の割合となっている。プラス面の期待として一番高いのは、「経営基盤が強固になり、安心である」で全体の35.6%を占めている。逆に、マイナス面では、「店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である」という回答が最も多く、全体の27.4%となっている。

自治体別にみると、「経営基盤が強固になり、安心である」、「提供される商品の種類が増える」、「提供される企業支援の質が向上する」といったプラス面への期待は、人口規模の大きな自治体ほど高い。政令指定都市と中核市の数字は、「経営基盤が強固になり、安心である」について57.7%、40.0%、「提供される商品の種類が増える」については23.1%、10.0%、「提供される企業支援の質が向上する」については17.3%、20.0%となっている。他方で、町村と人口十万人未満の自治体を見れば、「経営基盤が強固になり、安心である」について21.6%、29.5%、「提供される商品の種類が増える」については5.4%、9.8%、「提供される企業支援の質が向上する」については2.7%、11.5%と、いずれの値も政令指定都市と中核市よりも低くなっている。

マイナス面への不安に関する回答には、自治体による大きな差は見られない。一般的に考えると、営業範囲が広がることで、地元意識が弱まり、過疎地域への対応が手薄になると考えられるので、小規模自治体ほど「店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である」との懸念が強いと予想されたが、必ずしもそうした傾向は見られなかった。むしろ、規模拡大の影響が「わからない」、あるいは「地域に影響はない」という回答が、政令指定都市で11.5%、5.8%、中核市で12.5%、7.5%となっている一方で、町村で32.4%、13.5%、また人口10万人未満の自治体で23.0%、11.5%と大きな値を示していることから、人口の小さな自治体の職員の方が、銀行の合併等の影響を切実な問題であると認識していないようである。これは、すでにこうした地域での銀行の関与が希薄になっているためかもしれない。

人材の育成が地域振興戦略の策定において重要視される中で、規模の小さい自治体について

⁹地方金融機関の経営統合は、しばしば地方政治にとって大きな問題となる。たとえば、常陽銀行と足利ホールディングス（HD）の統合の話が進んだ際に、常陽銀行の地元である水戸市の市長は、新しい統合持ち株会社の本社を水戸市に置くよう要請して、「県庁所在地でもある水戸市だが東証1部の上場企業は2社しかない。それが1社になるのは影響が大きい」と発言している。（『日本経済新聞』地方経済面 北関東 2015年11月26日）。なお、新しい持ち株会社「めぶきフィナンシャルグループ（FG）」の本社は東京都内におかれることになったが、地元への配慮から「本社を東京に置きながら、一方で実質的な機能を水戸市と宇都宮市に残し、オフィスを「水戸本社」「宇都宮本社」と称する」ことになった（『日本経済新聞』地方経済面北関東 2016年4月26日）。

は指定金融機関との連携が人材育成に効果的と考えられていた。問23において指定金融機関の提携しているパートナーについてわからないという回答が特に小さな自治体で多かったこと、また、本問において指定金融機関の規模拡大が地域にどのような影響を与えるかわからないという回答が多いことなどからは、指定金融機関に対する自治体の認識不足があるようにも思われる。地域振興戦略策定の中で重要な役割を果たすであろう金融機関との連携を進めるにあたって、提携パートナーに関する情報や認識が不足しているということは、一つの障害になる可能性がある。

問26：あなたの自治体が地域活性化を図るパートナーとして、下記の主体はどの程度重要ですか。あてはまるものを（非常に重要、重要、あまり重要ではない、全く重要ではない、わからない、の中から）一つお選びください。

1. 指定金融機関
2. それ以外の民間金融機関
3. 政府系金融機関
4. 信用保証協会

地域活性化には地域の主体間の協力関係が不可欠である。このとき、自治体はどの機関・主体を連携先パートナーとして最も重視しているであろうか。問26は、地域活性化を図るパートナーとして、「指定金融機関」、「それ以外の民間金融機関」、「政府系金融機関」、「信用保証協会」、「商工会議所・商工会」、「地元の専門家」、「地元の大学・研究機関」のそれぞれに対する重要度を聞いている。以下の表26から全体としてみると、どのパートナーも「非常に重要」「重要」であるとする割合は、ほぼ50%を超えている。とりわけ重要度が高いと考えられているのが、「商工会議所・商工会」と「指定金融機関」、「それ以外の民間金融機関」で、「非常に重要」「重要」であるとする割合は、それぞれ69.6%、67.4%、64.8%となっている。

各パートナーに対する重要度の回答結果は、自治体によってそれほど大きな違いは見られないなか、町村と東京23区における「商工会議所・商工会」の重要度が78.3%、81.8%と他の自治体に比べて、10%ポイント程度高いことがやや目立っている。また、「地元の大学・研究機関」や「地元の専門家」の重要度が政令指定都市や東京23区で高めであり、町村や人口10万人未満の市では低くなっている点もやや目立っている。小規模自治体では、地元へ専門家や大学などの連携すべき機関が少ないことを意味しているのであろう。こうした自治体が地域活性化をはかるためには、より広域に連携先を探せるようなノウハウや情報を国や都道府県が提供することが求められている。

		1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
指定金融機関	非常に重要	12.8%	13.5%	20.0%	9.2%	11.5%	18.2%	18.9%	13.4%
	重要	58.1%	53.8%	50.0%	60.0%	45.9%	45.5%	37.8%	54.0%
	あまり重要ではない	15.0%	21.2%	15.0%	12.3%	26.2%	18.2%	24.3%	17.4%
	全く重要ではない	.9%	1.9%	2.5%	1.5%	3.3%	9.1%	8.1%	2.2%
	わからない	13.2%	9.6%	12.5%	16.9%	13.1%	9.1%	10.8%	13.0%
それ以外の民間金融機関	非常に重要	9.4%	9.6%	7.5%	4.6%	6.6%	18.2%	5.4%	8.2%
	重要	58.5%	55.8%	52.5%	67.7%	49.2%	54.5%	43.2%	56.6%
	あまり重要ではない	18.4%	21.2%	22.5%	9.2%	32.8%	18.2%	32.4%	20.6%
	全く重要ではない	.9%	3.8%	5.0%	3.1%	.0%	.0%	8.1%	2.2%
	わからない	12.8%	9.6%	12.5%	15.4%	11.5%	9.1%	10.8%	12.4%
金融機関 政府系	非常に重要	7.7%	9.6%	15.0%	4.6%	8.2%	18.2%	10.8%	8.6%
	重要	43.2%	34.6%	40.0%	46.2%	41.0%	45.5%	32.4%	41.4%
	あまり重要ではない	32.1%	36.5%	27.5%	26.2%	34.4%	18.2%	29.7%	31.2%
	全く重要ではない	3.0%	5.8%	2.5%	4.6%	3.3%	9.1%	13.5%	4.4%
	わからない	14.1%	13.5%	15.0%	18.5%	13.1%	9.1%	13.5%	14.4%
信用保証協会	非常に重要	12.0%	9.6%	17.5%	9.2%	8.2%	18.2%	5.4%	11.0%
	重要	46.2%	44.2%	37.5%	47.7%	37.7%	63.6%	45.9%	44.8%
	あまり重要ではない	24.8%	32.7%	27.5%	23.1%	39.3%	9.1%	29.7%	27.4%
	全く重要ではない	2.1%	5.8%	5.0%	3.1%	3.3%	.0%	5.4%	3.2%
	わからない	15.0%	7.7%	12.5%	16.9%	11.5%	9.1%	13.5%	13.6%
商工会議所・商工会	非常に重要	16.7%	17.3%	25.0%	27.7%	34.4%	27.3%	35.1%	22.6%
	重要	54.3%	46.2%	40.0%	40.0%	32.8%	54.5%	43.2%	47.0%
	あまり重要ではない	16.2%	25.0%	20.0%	18.5%	16.4%	9.1%	13.5%	17.4%
	全く重要ではない	1.3%	3.8%	2.5%	1.5%	6.6%	.0%	2.7%	2.4%
	わからない	11.5%	7.7%	12.5%	12.3%	9.8%	9.1%	5.4%	10.6%
地元の家	非常に重要	7.7%	17.3%	5.0%	6.2%	9.8%	18.2%	8.1%	8.8%
	重要	41.9%	38.5%	47.5%	40.0%	29.5%	45.5%	45.9%	40.6%
	あまり重要ではない	31.2%	30.8%	27.5%	35.4%	42.6%	27.3%	29.7%	32.6%
	全く重要ではない	5.1%	5.8%	7.5%	3.1%	1.6%	.0%	5.4%	4.6%
	わからない	14.1%	7.7%	12.5%	15.4%	16.4%	9.1%	10.8%	13.4%
地元の研究機関・大学	非常に重要	15.0%	23.1%	15.0%	15.4%	11.5%	18.2%	8.1%	15.0%
	重要	50.9%	40.4%	45.0%	40.0%	41.0%	45.5%	43.2%	46.0%
	あまり重要ではない	19.7%	25.0%	22.5%	23.1%	27.9%	36.4%	32.4%	23.2%
	全く重要ではない	3.0%	3.8%	10.0%	7.7%	8.2%	.0%	2.7%	4.8%
	わからない	11.5%	7.7%	7.5%	13.8%	11.5%	.0%	13.5%	11.0%
総回答数		234	52	40	65	61	11	37	500

表26 自治体のパートナーとしての重要度

問 27：金融機関と自治体が協働するうえで、これまでに経験した障害として、あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

1. 自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい
2. 自治体の職員の側に、金融機関に対する不信感がある
3. 地域のリーダーになる金融機関がはっきりしない
4. 金融機関が、自治体との協働に消極的である
5. 金融機関の担当者の能力が低い
6. 金融機関の責任者、決定権者が誰かわかりにくい
7. 金融機関の意思決定が遅い
8. その他の重要な障害がある
9. 協働したことがない
10. わからない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい	49.1%	55.8%	52.5%	63.1%	54.1%	72.7%	62.2%	54.0%
2 自治体の職員の側に、金融機関に対する不信感がある	14.5%	7.7%	5.0%	3.1%	9.8%	27.3%	8.1%	10.8%
3 地域のリーダーになる金融機関がはっきりしない	12.8%	28.8%	12.5%	20.0%	19.7%	36.4%	18.9%	17.2%
4 金融機関が、自治体との協働に消極的である	18.4%	23.1%	22.5%	27.7%	18.0%	36.4%	21.6%	21.0%
5 金融機関の担当者の能力が低い	12.4%	15.4%	17.5%	16.9%	11.5%	27.3%	5.4%	13.4%
6 金融機関の責任者、決定権者が誰かわかりにくい	12.4%	15.4%	17.5%	20.0%	14.8%	.0%	13.5%	14.2%
7 金融機関の意思決定が遅い	22.6%	13.5%	7.5%	18.5%	13.1%	.0%	10.8%	17.4%
8 その他の重要な障害がある	5.1%	5.8%	5.0%	6.2%	9.8%	18.2%	2.7%	6.0%
9 協働したことがない	6.8%	5.8%	2.5%	6.2%	8.2%	.0%	18.9%	7.2%
10 わからない	19.2%	15.4%	20.0%	15.4%	19.7%	.0%	8.1%	17.2%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 27 金融機関と自治体の協働における障害（複数回答可）

地域経済の活性化という共通の目的を持つ自治体と民間金融機関であるが、他方で、営利を目的にする民間金融機関と自治体の間では、様々な意見の相違や利害対立が生じ、それが時として、両者の連携の障害になる場合がある。両者が協働するための障害は何であろうか。この問いに答えてもらっているのが問27である。そこでは、金融機関と自治体が協働するうえで、これまでに経験した障害にどのようなものがあったかを聞いている。全体の回答結果の中で、圧倒的な割合を占めているのが「自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい」であり全体の54.0%となっている。次に続くのが、「金融機関が、自治体との協働に消極的である」、「金融機関の意思決定が遅い」のそれぞれ21.0%、17.4%であることからすると、自治体職員の金融知識不足が障害の主たる要因になっていると認識されていることがうかがえる。

「自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい」という回答が多い自治体を順に見ていくと東京23区が72.7%、人口10万人以上の自治体が63.1%、町村が62.2%となっており、一番少ない都道府県で49.1%となっている。また、東京23区では「そのほかの重要な障害がある」、また、町村では「協働したことがない」という回答が、それぞれ18.2%、18.9%と、他の自治体に比べて目立って大きな値を示しており、地域によって、金融機関と自治体の協働を行う際の障害に差がある可能性も指摘できよう。

自治体と指定金融機関との連携が地域振興政策の実施において効果的と認識されている中で、その障害は極力取り除かれなければならない。問27の回答で示されている自治体職員の金融知識の不足という障害も自治体の中での人材育成が十分になされていないことから生じていると考えられるため、この点においても自治体内での人材育成は効果があると考えられる。

問 28：金融庁が進める地域密着型金融について、どう思いますか。当てはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

1. 金融機関の行動をよい方向に変えている
2. 金融機関は金融庁の方ばかりを見て、地域を見ていない
3. 中小企業への貸し渋りを助長している
4. 自治体と連携するように指導すべきである
5. 上記のどれも当てはまらない
6. 金融行政について知らない

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
1 金融機関の行動をよい方向に変えている	22.2%	21.2%	37.5%	18.5%	11.5%	27.3%	5.4%	20.4%
2 金融機関は金融庁の方ばかりを見て、地域を見ていない	23.5%	23.1%	17.5%	21.5%	18.0%	27.3%	21.6%	22.0%
3 中小企業への貸し渋りを助長している	15.8%	28.8%	15.0%	12.3%	19.7%	18.2%	10.8%	16.8%
4 自治体と連携するように指導すべきである	21.4%	25.0%	30.0%	35.4%	23.0%	36.4%	32.4%	25.6%
5 上記のどれも当てはまらない	12.0%	15.4%	10.0%	13.8%	24.6%	18.2%	18.9%	14.6%
6 金融行政について知らない	25.6%	21.2%	12.5%	26.2%	21.3%	.0%	24.3%	23.0%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表 28 金融庁が進める地域密着型金融に対する評価（複数回答可）

金融審議会金融分科会第二部会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」（2003年3月）を受けて、金融庁は2003年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に着手した。リレーションシップバンキングとは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」（金融審報告書）のことである。金融庁は、それ以来、地域金融機関の地域密着型金融（リレーションバンキング）の機能強化のための施策を展開してきた。2015年9月に発表した『金融行政方針』では、「営業地域における顧客層のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を行うとともに、地域の経済・産業を支えていくことが求められる。また、担保・保証に依存する融資姿勢を改め、取引先企業の事業の内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献していくことが期待さ

れる。」として、「各金融機関における取引先企業の事業性評価及びそれに基づく融資や本業支援等の取組状況」を金融機関の監督・検査において検証していく姿勢を示している。

問28は、金融庁が進める地域密着型金融についての評価を聞いている。回答の多い順に、「自治体と連携するように指導すべきである」が25.6%、「金融行政について知らない」が23.0%、「金融機関は金融庁の方ばかりを見て、地域を見ていない」が22.0%などとなっているが、一つに項目に回答が集中しているということはない。

また、自治体ごとの回答傾向に特徴的なものは見られないものの、他の自治体に比べて、「金融機関の行動をよい方向に変えている」という回答が町村で5.4%、人口10万人未満の自治体で11.5%と低い点、「中小企業への貸し渋りを助長している」という回答が政令指定都市で28.8%と高い点は特徴的である。最近の金融行政は、金融機関に対して積極的な貸出を促しているが、産業・商工振興行政の担当者のレベルでも、そうした金融行政の変化を知らない人が相当の割合でいること（あるいは、現場の金融機関の行動が変わっていないためかもしれない）が明らかになった。また、「金融行政について知らない」との回答（この選択肢と選択肢3とは排他形式なので、両方を選ぶことはできない）を加えると、産業・商工振興行政の担当者の4割は、金融行政の動向を正しく把握していないことになる。金融機関と地方自治体の連携を促す上で、金融行政のスタンスについての共通認識は重要であるだけに、地方自治体の担当者向けに金融行政について広報する仕組みも必要である。

問29：下記の文章について、共感する度合いを5段階（1. 非常に共感、2. ある程度共感、3. あまり共感しない、4. 全く共感しない、5. わからない）でそれぞれご回答ください。

1. グローバル化は地元企業にとって大きなチャンスである
2. 安倍内閣の地方創生総合戦略は大いに期待できる
3. 地方版総合戦略は地元経済の産業振興に有効である
4. あなたの自治体の地方版総合戦略の策定に民間金融機関が深く関与することは望ましい
5. クラウドファンディングは地元企業の資金調達手段として有望である
6. あなたの自治体の首長は経済のことをよくわかっている
7. 自治体の産業・商工振興の担当職員の多くは、民間企業の実情をよく理解している
8. 自治体の中小企業対策は近年充実している
9. 信用保証制度の条件の厳格化は地元企業にとって深刻な影響がある

		1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
グローバル化は地元企業にとって大きなチャンスである	非常に共感	6.8%	17.3%	10.0%	1.5%	3.3%	27.3%	8.1%	7.6%
	ある程度共感	56.8%	46.2%	40.0%	53.8%	39.3%	45.5%	43.2%	50.6%
	あまり共感しない	22.2%	26.9%	22.5%	27.7%	31.1%	18.2%	43.2%	26.0%
	全く共感しない	3.8%	1.9%	15.0%	3.1%	11.5%	9.1%	.0%	5.2%
	わからない	10.3%	7.7%	12.5%	13.8%	14.8%	.0%	5.4%	10.6%
安倍内閣の地方創生総合戦略は大いに期待できる	非常に共感	4.3%	3.8%	7.5%	1.5%	1.6%	18.2%	2.7%	4.0%
	ある程度共感	34.2%	34.6%	50.0%	41.5%	26.2%	18.2%	18.9%	34.0%
	あまり共感しない	31.2%	34.6%	17.5%	30.8%	41.0%	27.3%	43.2%	32.4%
	全く共感しない	17.5%	21.2%	17.5%	12.3%	16.4%	36.4%	29.7%	18.4%
	わからない	12.8%	5.8%	7.5%	13.8%	14.8%	.0%	5.4%	11.2%
地方版総合戦略は地元経済の産業振興に有効である	非常に共感	3.8%	7.7%	5.0%	.0%	.0%	18.2%	2.7%	3.6%
	ある程度共感	34.2%	36.5%	45.0%	41.5%	32.8%	18.2%	29.7%	35.4%
	あまり共感しない	35.9%	34.6%	30.0%	36.9%	41.0%	45.5%	37.8%	36.4%
	全く共感しない	10.3%	11.5%	10.0%	6.2%	11.5%	18.2%	21.6%	11.0%
	わからない	15.8%	9.6%	10.0%	15.4%	14.8%	.0%	8.1%	13.6%
あなたの自治体の地方版総合戦略の策定に民間金融機関が深く関与することは望ましい	非常に共感	6.4%	3.8%	7.5%	1.5%	6.6%	18.2%	.0%	5.4%
	ある程度共感	49.1%	50.0%	55.0%	52.3%	45.9%	54.5%	48.6%	49.8%
	あまり共感しない	24.4%	30.8%	25.0%	26.2%	26.2%	27.3%	32.4%	26.2%
	全く共感しない	3.4%	3.8%	2.5%	4.6%	8.2%	.0%	10.8%	4.6%
	わからない	16.7%	11.5%	10.0%	15.4%	13.1%	.0%	8.1%	14.0%
クラウドファンディングは地元企業の資金調達手段として有望である	非常に共感	8.1%	9.6%	17.5%	7.7%	.0%	18.2%	2.7%	7.8%
	ある程度共感	35.0%	34.6%	40.0%	40.0%	31.1%	18.2%	32.4%	35.0%
	あまり共感しない	30.3%	32.7%	25.0%	29.2%	34.4%	54.5%	45.9%	32.2%
	全く共感しない	6.8%	5.8%	5.0%	4.6%	6.6%	9.1%	8.1%	6.4%
	わからない	19.7%	17.3%	12.5%	18.5%	27.9%	.0%	10.8%	18.6%
あなたの自治体の首長は経済のことをよくわかっている	非常に共感	9.4%	3.8%	7.5%	4.6%	4.9%	9.1%	5.4%	7.2%
	ある程度共感	35.0%	36.5%	42.5%	46.2%	32.8%	45.5%	27.0%	36.6%
	あまり共感しない	32.1%	30.8%	25.0%	24.6%	32.8%	36.4%	51.4%	32.0%
	全く共感しない	9.0%	17.3%	15.0%	12.3%	14.8%	9.1%	10.8%	11.6%
	わからない	14.5%	11.5%	10.0%	12.3%	14.8%	.0%	5.4%	12.6%
自治体の産業・商工振興の担当職員の多くは、民間企業の実情をよく理解している	非常に共感	3.4%	3.8%	5.0%	.0%	3.3%	27.3%	2.7%	3.6%
	ある程度共感	26.1%	44.2%	27.5%	36.9%	26.2%	.0%	32.4%	29.4%
	あまり共感しない	45.3%	34.6%	50.0%	32.3%	45.9%	54.5%	54.1%	43.8%
	全く共感しない	12.8%	7.7%	7.5%	18.5%	14.8%	18.2%	5.4%	12.4%
	わからない	12.4%	9.6%	10.0%	12.3%	9.8%	.0%	5.4%	10.8%
自治体の中小企業対策は近年充実している	非常に共感	2.6%	3.8%	2.5%	1.5%	.0%	27.3%	.0%	2.6%
	ある程度共感	30.3%	46.2%	30.0%	23.1%	26.2%	36.4%	27.0%	30.4%
	あまり共感しない	44.9%	32.7%	45.0%	44.6%	44.3%	27.3%	43.2%	43.0%
	全く共感しない	8.5%	7.7%	7.5%	13.8%	14.8%	9.1%	27.0%	11.2%
	わからない	13.7%	9.6%	15.0%	16.9%	14.8%	.0%	2.7%	12.8%
信用保証制度の条件の厳格化は地元企業にとって深刻な影響がある	非常に共感	9.4%	17.3%	12.5%	3.1%	4.9%	18.2%	8.1%	9.2%
	ある程度共感	41.9%	42.3%	35.0%	44.6%	41.0%	45.5%	48.6%	42.2%
	あまり共感しない	28.2%	19.2%	35.0%	26.2%	24.6%	18.2%	18.9%	26.2%
	全く共感しない	4.3%	5.8%	2.5%	6.2%	4.9%	18.2%	8.1%	5.2%
	わからない	16.2%	15.4%	15.0%	20.0%	24.6%	.0%	16.2%	17.2%
総回答数		234	52	40	65	61	11	37	500

表2-9 様々な意見に対する共感度

問29は、9つの意見に共感する度合いを5段階で聞いている。

まず、「グローバル化は地元企業にとって大きなチャンスである」という意見に対しては、「ある程度共感する」が50.6%、次いで「あまり共感しない」が26.0%となっている。「あまり共感しない」と「まったく共感しない」を合計した値は、町村と人口10万人以下の自治体で、それぞれ43.2%、42.6%となる一方で、東京23区で27.3%、政令指定都市で28.8%となるなど、人口規模の小さな自治体であまり共感しないという割合が大きくなる傾向がみられる。グローバル化の影響には地域差があり、その影響を地域ごとに捉えていくことが重要である。

「安倍内閣の地方創生総合戦略は大いに期待できる」という意見に対しては、「ある程度共感する」が34.0%、「あまり共感しない」が32.4%と、ほぼ同程度となっており、次いで「まったく共感しない」が18.4%で続いている。「あまり共感しない」と「まったく共感しない」を合計した値を自治体別にみると、都道府県で48.7%、政令指定都市で55.8%、中核市で35.0%となる一方で、町村と東京23区でその値は高く、前者は72.9%、後者は63.7%となっている。地方創生のための総合戦略であるにも関わらず、地方、特に町村での期待度が低いのは、制度自体に地方の現状や実態とかい離している部分がある可能性がある。

「地方版総合戦略は地元経済の産業振興に有効である」という意見に対しても先の質問と同様の傾向がみられる。「ある程度共感する」が35.4%、「あまり共感しない」が36.4%と、ほぼ同程度となっており、次いで「まったく共感しない」が11.0%で続いている。「あまり共感しない」と「まったく共感しない」を合計した値を自治体別にみても、他の自治体がおおむね40%台であるのに比べて、町村と東京23区でその値は高く、前者は59.4%、後者は63.7%となっている。

「あなたの自治体の地方版総合戦略の策定に民間金融機関が深く関与することは望ましい」という意見に対しては、「ある程度共感する」と回答した割合が49.8%と最も高く、「非常に共感する」と合わせれば50%以上となっている。自治体別の回答傾向にそれほど大きな違いは見られないが、「まったく共感しない」と回答した割合が町村と人口10万人未満の自治体でやや多くなっている。

「クラウドファンディングは地元企業の資金調達手段として有望である」という意見に対しては、「ある程度共感する」が35.0%、「あまり共感しない」が32.2%と、ほぼ同程度となっており、「非常に共感する」と「まったく共感しない」もほぼ同程度となって、意見がほぼ2分されている。「非常に共感する」と「ある程度共感する」を合計した値は、政令指定都市で44.2%、中核市で57.5%となっており、町村の35.1%、人口10万人未満の自治体の31.1%に比べると比較的高く出ている。これらの結果について、2つの見方が可能である。一つは、クラウドファンディングで資金調達が可能になるようなユニークな企業が行政範囲に多いか否かである。この点では、大都市部の方が有利であり、今回の調査結果と整合的である。他方で、非都市部の企業に対する金融機関のコンタクトが減っており、非都市部でこそ、クラウド

ドファンディングのようなインターネットを利用した新しい資金調達を活用する余地が大きいと考えられる。実際、福井県の鯖江市のように積極的にクラウドファンディングに取り組んでいる地方自治体もある。このような観点からは、実際の利用の有無はともかくとして、地方自治体（特に小規模自治体）の職員の金融に関する意識を高める必要性を感じさせる結果であるともいえる。

「あなたの自治体の首長は経済のことをよくわかっている」という意見についても、先の質問と似た傾向がある。「ある程度共感する」が36.6%、「あまり共感しない」が32.0%と、ほぼ同程度となっている。「非常に共感する」と「まったく共感しない」はそれぞれ7.2%、11.6%となっており、若干ながら「まったく共感しない」という意見に賛同する割合が多い。自治体別の回答の分布に顕著な傾向は見られないが、町村において「あまり共感しない」という回答が51.4%と高い値をとっており、「まったく共感しない」と合わせると62.2%となっているのが目立っている。

「自治体の産業・商工振興の担当職員の多くは、民間企業の実情をよく理解している」という意見に対しては、「あまり共感しない」が全体の43.8%と最も高く、「まったく共感しない」と合わせると、全体の56.2%を占めている。特に、東京23区を除けば、町村や人口10万人未満の自治体でその値が60%程度と大きくなっており、政令指定都市の40%という数字と対照的である。地方自治体（特に小規模自治体）の職員に対する研究機会の必要性を示唆している。

「自治体の中小企業対策は近年充実している」という意見に対しては、「あまり共感しない」が全体の43.0%、「ある程度共感する」が30.4%となっており、「あまり共感しない」ほうがやや上回っている。また、「まったく共感しない」と合わせると全体の54.2%で共感しないという結果になっている。特に、町村において、「まったく共感しない」と「あまり共感しない」を合わせたものが60.2%と高い値となっているのが目立っている。

「信用保証制度の条件の厳格化は地元企業にとって深刻な影響がある」という意見に対しては、「非常に共感する」と「ある程度共感する」を合わせて51.4%となっている。「非常に共感する」の比率で見ると、規模の大きな自治体ほど共感度が高い傾向が見られる。すなわち、政令指定都市、中核市、特別区では10%を超えているが、その他の市や町村では10%未満となっている。

問30：次の文章は正しいと思いますか。1. 正しい、2. 誤り、3. わからない、の3つの選択肢から1つをお選びください。

1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率が高くなれば高くなるほど望ましい
2. 一般的に、一社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも、投資収益は安定する
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する
4. 年利2%で5年間預け替えていくと、100万円は110万円になる（税金をゼロとする）
5. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける（お金を貸す）ことになる

	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 中核市	4. その他の市(人口10万人以上)	5. その他の市(人口10万人未満)	6. 東京都の区(特別区)	7. 町村	全体
2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率が高くなれば高くなるほど望ましい	12.0%	23.1%	25.0%	21.5%	11.5%	27.3%	18.9%	16.2%
正しい								
誤り	65.4%	57.7%	45.0%	55.4%	49.2%	54.5%	32.4%	57.0%
わからない	22.6%	19.2%	30.0%	23.1%	39.3%	18.2%	48.6%	26.8%
一般的に、一社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも、投資収益は安定する	9.0%	11.5%	12.5%	13.8%	9.8%	45.5%	10.8%	11.2%
正しい								
誤り	67.5%	73.1%	52.5%	66.2%	55.7%	54.5%	54.1%	64.0%
わからない	23.5%	15.4%	35.0%	20.0%	34.4%	.0%	35.1%	24.8%
一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	29.9%	26.9%	22.5%	46.2%	32.8%	45.5%	35.1%	32.2%
正しい								
誤り	46.2%	51.9%	45.0%	26.2%	26.2%	54.5%	21.6%	40.0%
わからない	23.9%	21.2%	32.5%	27.7%	41.0%	.0%	43.2%	27.8%
年利2%で5年間預け替えていくと、100万円は110万円になる(税金をゼロとする)	15.8%	23.1%	22.5%	27.7%	18.0%	27.3%	16.2%	19.2%
正しい								
誤り	65.4%	59.6%	47.5%	49.2%	59.0%	63.6%	59.5%	60.0%
わからない	18.8%	17.3%	30.0%	23.1%	23.0%	9.1%	24.3%	20.8%
B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる	28.2%	34.6%	27.5%	26.2%	29.5%	36.4%	43.2%	30.0%
正しい								
誤り	49.1%	48.1%	40.0%	41.5%	34.4%	63.6%	24.3%	44.0%
わからない	22.6%	17.3%	32.5%	32.3%	36.1%	.0%	32.4%	26.0%
総回答数	234	52	40	65	61	11	37	500

表30 様々な問いに対する理解度

問30は、経済・金融知識に関する理解度を問いている。これは、地方自治体の産業・商工振興行政の担当者が客観的にどの程度の金融知識を持っているかを確認するためである。

まず、「2%の固定利率で預金している人にとって、インフレ率が高くなれば高くなるほど望ましい」という文章の正誤を尋ねている。インフレ率が高ければ固定金利商品の実質金利は下がってしまうので、望ましくない。したがって、この文章は「誤り」である。正解者（「誤り」と回答）が57.0%、不正解者（「正しい」と回答）が16.2%、「分からない」という回答が26.8%となっており、約6割がインフレに関しての正しい知識を持っていることがわかった。

自治体別にみると、「分からない」という回答は市町村および人口10万人未満の自治体で多く、前者で48.6%、後方で39.3%が「分からない」と回答している。また、正答率を見ると、都道府県の職員では65.4%とかなり高い一方で、町村の職員では32.4%にとどまっている。

次に、分散投資に関しての正しい知識を持っているかを知るために、「一般的に、一社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも、投資収益は安定する」という文章についての正誤を尋ねてみた。分散投資の考え方は幅広い金融商品に投資することでリターンの変動を押さえることができるというものであるため、この文章は「誤り」である。正解者（「誤り」と回答）が全体の64.0%と6割を超えていた。他方で、「分からない」という回答も全体の24.8%を占めている。正答率を見ると、政令指定都市で73.1%と最も多く、それ以外の自治体はおおむね50~60%台となっており、町村の職員の正答率も5割を超えている。

第3番目は、「一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する」という債券価格と利率の基本的な関係に関する知識を問う問題文である。一般的に、利率が上昇すれば債券価格は下落するので、この問題に対しては「誤り」が正解となる。正解者（「誤り」と回答）が40.0%、不正解者（「正しい」と回答）が32.2%で、「正しい」と「誤り」が拮抗している。「分からない」という回答も27.8%と他の質問と比べて最も高い。

正答率を自治体別に見ると、政令指定都市と特別区で正答率が50%を超えている一方で、人口10万以上の市および人口10万人未満の市、町村では、不正解者の方が多い結果となっている。

第4番目は、「年利2%で5年間預け替えていくと、100万円は110万円になる（税金をゼロとする）」という複利に関する知識を問う問題文である。1年を終了した段階で102万円を受け取り、その翌年に2%で運用すれば、104万円ではなく、104万400円となる。このように複利効果が働くので5年後には110万円よりも多くなる。したがって、この問題文は「誤り」である。正解者（「誤り」と回答）が全体の60.0%となっており、不正解者が19.2%、「分からない」という回答が20.8%であった。この質問については、自治体別の回答傾向に目立った違いはない。

第5番目は、「B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける（お金を貸す）ことになる」という問題文である。株式投資の意味を正しく理解しているかを調べる質問であるが、「誤り」が正解である。正解者（「誤り」と回答）が44.0%で、不正解者が30.0%、「分

からない」という回答が26.0%とやや多い。自治体別に正解率をみると、東京23区が63.6%と高い一方で、町村では、正解率は24.3%にとどまっており、不正解者の半分ほどにとどまっている。

家森・上山(2016)では、ほぼ同じ質問を、20～30歳代の大学卒以上の正社員3000人に尋ねた。その正答率(若者の正答率と略称する)と、本調査の回答率(自治体職員の正答率と略称する)を比較すると、文章1(2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率が高くなれば高くなるほど望ましい)の正答率は、若者が46.0%に対して、自治体職員が57.0%、文章2についてが56.2%対64.0%、文章3が24.0%対40.0%、文章4が49.8%対60.0%、文章5が27.6%対44.0%、となっており、すべての質問で自治体職員の正答率の方が高かった。家森・上山(2016)で調査した3000人が平均的な日本人の金融知識の水準を表しているとするれば、自治体職員の金融知識は一般の人と比べたら低いわけではないことになるが、専門的な業務を行うには不足しているということになる。

4. まとめ

本アンケート調査では、地方創生に取り組む地方自治体の現状と課題について、以下の3つの観点からの接近を試みた。第1に、どのような職員が実際に地方自治体の産業・商工振興担当を担当し、これまでの地域振興にかかる施策をどのように自分自身で評価しているのかという点である。第2に、国が新たに進めている地方創生に関わる施策を実際に策定し、実施する立場にある産業・商工振興担当者が、現状の地方創生の動きをどのように評価し、どこに課題があると考えているのかという点である。第3に、地方創生施策を円滑にまた効果的に実施するために不可欠な自治体と地域金融機関との連携をどのように評価し、実効性の高い連携として強化するためにどのような課題に直面しているかという点である。

以下では、この3つの観点から、アンケート結果から得られた知見を整理しておきたい。

(1) 産業・商工振興施策の評価

はじめに、産業・商工振興を担当する職員についてのアンケート結果からは、地方・都市にかかわらず、地域振興に関わるこれらの業務にやりがいを持って取り組んでいる姿が浮き彫りになった。過去に産業・商工業務を経験したことのある自治体職員のうち、実に82%が仕事にやりがいがあったと回答している(表6)。また、やりがいある仕事であるゆえに、産業・商工振興に携わる部署は、自治体内でも職場としての人気が高いという(表7)。

他方で、自らが担当する(もしくは担当した)産業・商工振興の施策を他の同規模自治体と比べた評価を聞いてみると、施策の内容や効果を総合的にみて平均的な水準よりも劣っていると感じている割合が、特に地方で多くなっている(表15)。とりわけ、資金力の弱い中小企業に対する重要な制度融資については、現状の制度融資制度に効果があるとする割合は地方にいくほど小さくなり、多くの企業にとってプラス効果はないという回答が大きくなっている(表16)。

ここに、業務としてのやりがいと実際の政策内容および政策効果に対する自己評価が低いという関係の間にあるギャップを見て取ることができる。このようなギャップが発生している理由の一つとしてアンケート結果から浮かび上がってくるのは、業務担当者のやりがいに比べて金融・経済に関する知識の不足（表 8）、企業支援のノウハウと担当人員の不足（表 17）、そして地元企業の実情を理解できていない（表 29）中で、地域の商工・産業振興業務に携わっているという現実である。また、地域振興には地元金融機関との連携も欠かせないが、自治体と金融機関の連携が不十分であるという意見も規模の小さな自治体で特に多い（表 17）。中小企業の経営力強化、人材育成、企業誘致、商店街活性化などで金融機関との連携は効果的であると考えている規模の小さな自治体は多いにも関わらず、連携が進んでいない（表 24）。そして、連携に際しての最大の障害が自治体職員の金融知識の不足にあると回答する自治体が最も多くなっている（表 27）。

施策の策定や金融機関との連携に際しては、ある程度の金融・経済に関する知識が不可欠であるが、商工・産業振興を担当する職員の間では、先に述べたように、それが不足しているという認識がある。その理由としてアンケート結果から読み取ることができるのは、

- 上司と部下、県と市町村といった垂直的な関係の中での情報のやり取りから金融・経済に関する知識を合わせて獲得しており、外部の専門家や他の自治体との情報交換といった形で、外部、あるいは横のつながりから知識や情報を得る機会が少ない。（表 9）
- 組織内部あるいは外部で開催される研修会やセミナーからの金融・経済知識の習得がうまくいっていない。（表 9）
- 異動が多いため経験年数が短くなり、専門性を蓄積できない（表 8-2）

といった要因である。加えて、地方において職員が金融・経済の知識が不足していると考えられる職員の割合が多くなっているが、その要因としては、職員の経歴が関係しているかもしれない。アンケート結果からは、商工・産業振興業務を担当しているのは、大卒、とりわけ、法学部・経済学部を卒業した経歴を持つ割合が多く（表 4）、また、そのような職員は、同世代の一般社会人よりも金融・経済に関する知識に優れていると自己評価する人の割合が多い（表 8-3）。ところが、市町村レベルの自治体では高卒・専門学校卒の職員割合が他の自治体に比べて高くなっており（表 4）、経済や金融に関して学んだ経験が少ない状態で担当しているのかもしれない。

地方では、商工・産業振興における自治体の役割は大きい。業務を担当する職員が、支援ノウハウや企業の実態を理解できるように、外部専門家や他の自治体とのつながりを、形式的ではなく実効性ある形で利用することで、金融や経済に関する知識を獲得しやすい仕組みを作ること、また、専門性を高めるための職員配置を行うなど、職員の施策形成能力を高めることが必要ではないだろうか。また、内閣府が進めている Eラーニングを利用した「地方創生カレッジ」の創設などは、自治体における地方創生の取組支援としてだけでなく、地域全体を俯瞰し、優れた自治体経営を推進する人材を長期的に育成していく仕組みとしても、今後の動向に期待したい取り組みである。

さらには、規模の小さな自治体には、金融機関との連携が進まない理由に地元金融機関のコン

サルティング力が低いことをあげる回答も多かった（表17）。研修の共同化など、地元金融機関との連携を強めることにより情報共有や金融経済知識の向上が図られ、それによって担当職員が持っている地域の商工・産業振興に対する高いモチベーションが一層生きてくることになることが期待できる。

（2）国が進める地方創生に関わる施策の評価と課題

国は「まち・ひと・しごと創生法（2014年）」に基づき、各自治体に地方版総合戦略（以下、総合戦略）策定を求めている。それを実際に実施に移す立場にある産業・商工振興担当者が、この動きをどのように評価し、どこに課題があると考えているのかという点について、アンケート結果から読み取れることをまとめてみよう。

はじめに、国が求めている総合戦略については多くの自治体で策定済みもしくは策定中となっており、リソースの乏しい地方の自治体でも策定が進んでいる（表10）。地方衰退に対する危機感が表れているのかもしれないが、規模の小さな自治体で国が進める地方創生に対する期待が相対的に低い（表29）ことからすると、単なる横並びによる形だけのものかもしれない。実際、国は、この総合戦略を策定する際に、各自治体に地域経済情報システム（RESAS）の活用を促している。これを利用することで、客観的データを利用した施策策定を進めたり、他の自治体に関する情報を参照したりするなど、エビデンスに基づいて地域の総合戦略を作成する狙いがある。しかし、国の狙いとは裏腹に、RESASの利用は進んでいない。地域の商工・産業振興担当者の4割以上が、RESASが何であるかを理解しておらず、かりに理解していても、今後、それを利用して地域の戦略策定に活かしていく予定がないという回答と合わせると、実に6割を占める（表12）。

ここからは、自治体は総合戦略を策定しているものの、従来型の計画策定を踏襲した戦略作りを進めており、国が期待する地域経済の客観的情報を利用した戦略作りにはなっていない可能性が指摘できる。そして、このことが、小さな自治体ほど地域振興策の効果が小さいとする理由になっているのかもしれない。慣習や経験に頼った従来型の施策策定から脱却し、各地方自治体が自主的に地域性を生かした政策策定モデルを生み出すには、政策策定プロセスにおける客観的エビデンスを利用する誘因を組み込んだ制度設計が必要といえるであろう。

総合戦略策定の際に、国が進めるRESASの貢献は大きくなかったが、地元金融機関の果たした役割は小さくなかった。総合戦略策定に際して、指定金融機関およびそれ以外の民間金融機関は協力的であったという自治体は多く（表13）、その協力は有益であったとする自治体が有益ではなかったとする自治体を大きく上回っている（表14）。自治体と金融機関の協力と連携の効果について、自治体側からの評価は高い。特に、連携効果が高い分野として、商工・産業振興担当者が挙げているのは、企業誘致、新産業育成、人材育成、中小企業の経営力強化といった分野である（表24）。特に地方部においては、人材育成、中小企業の経営力強化において連携効果が相対的に強くみられる傾向にある。

実際に、地方が抱えている課題として担当者が挙げている中で最も大きいものは、将来を担う

人材が育っていない点、事業継承が進んでいない点である。地方が抱えている「ひと」の問題について、自治体と金融機関の連携効果が強く働くという結果は、若い世代を地元に着させる仕組みづくりにおいて、今後とも自治体と金融機関の協働を一層進めることの必要性を示しているであろう。

同時に、地方創生においては国や都道府県に対する期待も大きい。特に、金融支援強化と金融機関との連携促進という金融面での支援が上位に来ている。他方で、地方税減税やふるさと納税拡充といった税制面での政策の効果に対する期待は相対的に小さい。国による金融支援を期待する声は多いが、他方で、金融支援を含めた中小企業支援の施策は、複雑かつ細かな指示が多いという意見も多い。さらに、制度変更が頻繁に起きて対応が難しいという問題も指摘されている。複雑、かつ変更が頻繁に起こるような制度であると、効率的かつ安定した中小企業支援の阻害要因となりうる。また地域の実情にあった施策を求める声もかなり大きく、自治体属性に応じたきめ細やかな制度設計が必要とされている（表19）。

（3）自治体と地域金融機関との連携の評価と課題

2003年のリレーションシップバンキングの機能強化以降、金融行政は徐々に銀行の健全性を重視する姿勢から、企業支援を重視する方向に変化してきたし、中小企業庁を中心に様々な中小企業支援策が打ち出されてきた。最近では、地方企業の生産性や収益性を向上させ地方の雇用の質を改善させて、地方創生を実現するために、様々な施策が実施されている。このような変化がある一方で、自治体側から見ると、ここ5年程度の間で、顧客企業に対する金融機関の支援姿勢がより積極的になったり、支援内容がより有用になったりした等、ポジティブな傾向は見られない（表20、21、22）。特に、規模の小さな自治体でこの傾向は強い。自治体や中小企業に対する制度上の動機付けとともに、金融機関がより積極的に地元経済の再生に取り組む誘因を持つような動機付けが必要であるように思われる。脚注6で紹介した「地方版総合戦略の策定等に向けた取組状況」（まち・ひと・しごと創生本部事務局）に関するアンケート結果からは、自治体ごとに抱える課題やニーズが異なることから、オーダーメイドの対応が必要となり、銀行側のマンパワーの問題から、全ての自治体に公平に対応することが難しいという意見もある。他方で、先に述べたように、規模の小さな自治体では人材育成、中小企業の経営力強化などにおいて、金融機関が果たせる役割は大きい。規模の大きな自治体だけでなく、規模の小さな自治体の地域でも金融機関は積極的に役割を果たすことが期待されているのである。

金融機関がその役割を果たす際に、自治体との連携のみならず、商工会議所や商工会といった地元経済団体とを含めた3者での連携によって効果が出現する可能性が高まる（表26）。これまでのネットワークを生かし、各主体が協働した地域活性化の試みは、金融庁が進める地域密着型金融（リレーションバンキング）の流れにも見て取れる。ただし、地域密着型金融については、プラス、マイナス両方の評価がなされている一方で、担当者レベルで地域密着型金融の動きを知らないという割合が20%を超えており、自治体レベルでは、金融行政の変化に対応できていない現状もまた浮き彫りになっている。

金融行政の変化に対する自治体と金融機関の温度差は、両者の協働にとってはマイナスに働くかもしれない。また、自治体と金融機関の間では、少なくとも短期的には必ずしも利害が一致しないことも生じ、認識や情報のギャップが協働を阻害する要因にもなりうる。そのギャップを当事者の協力によって解消すると同時に、中小企業・小規模事業者の金融円滑化を促す役割を担う信用保証協会などが両者のギャップを緩和する果たす余地は残されていよう。

世界的なグローバル化の進行は今後も進んでいくであろう。これに対して、国内では地方創生事業など、地方の生き残りを模索する動きが続いていく。グローバル化にしろ、安倍政権が打ち出している地方創生事業にしろ、それをチャンスととらえる自治体の割合は、地方ほど低くなっている（表29）。また、クラウドファンディングによる企業の資金調達など新しい手法について、規模の大きな自治体では期待が大きい、小さな自治体では大きな期待は寄せられていないなど、変化に対する前向きな期待も低くなっている（表29）。しかし、地方創生はまさに地方の復活を目指したものであり、またグローバル化やクラウドファンディングなどは小さな地域が直接世界とつながるチャンスでもある。自治体、金融機関、そして地元経済団体の三者の協調を通じて、中長期的なスパンで、これらをチャンスに変える取り組みが強く期待される。

以上のように、本調査は地方創生の一の方の主役である地方自治体の職員（産業・商工振興行政の担当者）の意見等を明らかにし、そこから地域金融機関との連携を進めていく上での課題等についてヒントを得ることができた。本稿では、自治体のカテゴリー別にアンケート調査結果を紹介したが、本調査結果を利用して、今後、各質問の間の相関を見たり、地域的な特徴を見るなどの分析を行っていく予定である。

<参考文献>

藤波 匠・高坂晶子 「《全国自治体アンケート No.1》 地方創生-政府戦略に対する首長の判断①—地方創生戦略のあり方について—」 日本総研 『Research Focus』 No.2015-004 2015年4月21日。

星 貴子 「《全国自治体アンケート No.2》 地方創生—政府戦略に対する首長の判断②—地方創生戦略への期待、大都市圏は成長、地方圏は財政支援—」 日本総研 『Research Focus』 No.2015-005 2015年4月30日。

星 貴子 「《全国自治体アンケート No.3》 地方創生—政府戦略に対する首長の判断③—懸念される人口争奪戦、地方創生の在り方には改めて議論が必要—」 日本総研 『Research Focus』 No.2015-008 2015年5月20日。

家森信善編 『地域の中小企業と信用保証制度—金融危機からの愛知経済復活への道』 中央経済社 2010年9月。

家森信善編 『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る—』 中央経済

社 2014年2月。

家森信善 「第9章 金融機関と専門家の協働の重要性とその課題」 名古屋中小企業支援研究会編、日本公認会計士協会東海会編、全国倒産処理弁護士ネットワーク中部地区編『中小企業再生・支援の新たなスキーム－金融機関と会計・法律専門家の効果的な協働を目指して－』（中央経済社）所収 pp.187-206 2016年6月。

家森信善・上山仁恵「若年社会人の金融経済教育と金融行動－2015年12月実施の実態調査結果一」 神戸大学経済経営研究所 DP2016-J02 2016年3月13日。

家森信善・小川光・津布久将史 「グローバル化の進展と金融機関および地方自治体等の企業支援に対する企業の意識－中小非製造業企業アンケートの概要－」 『神戸大学 経済経営研究（年報）』 第65号 pp.85-153 2016年3月。

家森信善・津布久将史「リーマンショック後の地方自治体と金融機関の企業支援－地方の中小製造業企業からみた評価と課題－」 『経済経営研究年報 2014年度』 第64号 pp.1-72 2015年3月。

家森信善・富村圭・高久賢也 「リレバン10年の実態調査の概要 地域金融の現場からみた地域密着型金融－意識改革進む一方、収益力向上に課題－」 『金融ジャーナル』 pp.46-59 2013年7月。

家森信善・米田耕士 「金融機関職員の視点から見た地域密着型金融の現状と課題－職員のモチベーションと人事評価の側面を中心に－」 『国民経済雑誌』 第212巻第5号 pp.17-30 2015年11月。

家森信善・米田耕士 「地方創生と地域金融機関との協働に関する会計・法律専門家の取り組みの現状と課題－2016年調査結果の概要－」 神戸大学経済経営研究所 DP2016-J05 2016年5月。

<付録>

スクリーニング質問

S Q 1 あなたの職業として当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 民間企業の従業員
2. 国の職員
3. 地方自治体の職員
4. 地方自治体の関連団体の職員
5. その他
6. 無職

S Q 2 あなたの雇用形態として当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 正規職員
2. 非正規職員（嘱託、派遣、短期雇用などを含みます）

S Q 3 過去5年以内に担当したことがある業務として、当てはまるものを下記から全てお選び下さい。

1. 産業・商工振興に関連する職務
2. 農業振興に関連する職務
3. 観光振興に関連する職務
4. 上記の3つともない

「地方自治体の産業・商工振興担当者に対する地方創生に関する意識調査」

<勤務地域について>

問1. あなたの勤務している自治体（関連団体の場合は母体となる自治体、以下同様）としてあてはまるものをお選び下さい。

1. 都道府県
2. 政令指定都市
3. 中核市
4. その他の市（人口10万人以上）
5. その他の市（人口10万人未満）
6. 東京都の区（特別区）
7. 町村

問2. あなたの勤務している自治体の地域の特徴として当てはまるものを下記から全てお選び下さい。

1. 大都市圏（東京都特別区および政令指定都市とその周辺市町村）に立地している
2. 人口は増加している
3. 人口が減少している
4. 事業所の数が増加している
5. 事業所の数が減少している
6. 地域に有力な産業がない
7. 地域の主要産業が斜陽化している
8. 産業構造に偏りがある
9. 中心市街地や商店街が衰退している
10. 上記にあてはまるものはない

問3. あなたの自治体の指定金融機関は次のどれにあてはまりますか。当てはまるものを一つお選び下さい。変更があった場合は、現時点の指定金融機関についてお答え下さい。

1. 都市銀行
2. 地方銀行
3. 第二地方銀行
4. 信用金庫
5. 信用組合
6. その他
7. わからない
8. 指定金融機関はない

<回答者の属性>

問4. あなたの最終学歴について、当てはまるものを一つお選び下さい。上級学校を中途退学されたり、現在、在学されている場合は、現時点での最終卒業学校についてお答え下さい。

1. 高等学校卒業
2. 短大、専門学校卒業
3. 大学・経済学部系卒業（経営学部、商学部などを含む）
4. 大学・法学部系卒業（政治学部、政策学部などを含む）
5. 大学・その他の文系学部卒業（文学部、教育学部、外国語学部などを含む）
6. 大学・理系学部卒業

7. 大学院・社会科学系研究科修了
8. 大学院・人文科学系研究科修了
9. 大学院・自然科学系研究科修了
10. その他

問5. あなたの産業・商工振興に関する職務の経験は、通算でどの程度の長さですか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 1年以内
2. 2～3年
3. 4～6年
4. 7～10年
5. 11年以上
6. わからない

問6. あなたは、産業・商工振興に関する職務にどの程度のやりがいを感じますか。当てはまるものを一つお選び下さい。なお、現在、産業・商工振興を担当されていない場合は、担当されていた時点での感想についてお答え下さい。

1. 非常に強く感じる
2. 強く感じる
3. 感じる
4. あまり感じない
5. 全く感じない
6. わからない

問7. あなたの自治体の職員の間で、産業・商工振興は人気のある部署でしょうか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 非常に人気がある
2. 人気がある
3. あまり人気はない
4. 全く人気はない
5. わからない

問8. あなたは、ご自身が、金融や経済に関する知識をどの程度お持ちだとお考えですか。
同世代の社会人一般と比較して、当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 平均よりもかなり詳しい
2. 平均よりもやや詳しい
3. 平均的
4. 平均よりもやや劣る
5. 平均よりもかなり劣る
6. わからない

問9. あなたは、現在、産業・商工振興に関する知識・情報を主にどこから得ていますか。次の中から、当てはまるものを全てお選び下さい。

1. 中央官庁等（国の出先機関等を含む）の窓口・担当職員
2. 中央官庁等の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など
3. 中央官庁等の主催する研修会、講演会、セミナーなど
4. 都道府県の窓口・担当職員
5. 都道府県の通達や行政上の連絡、ホームページ、パンフレット、広報誌など
6. 都道府県主催の研修会、講演会、セミナーなど
7. 自らの自治体内部での研修会、講演会、セミナーなど
8. その他の研修会、講演会、セミナー
9. 同僚や上司
10. 一般に販売・配布されている書籍や雑誌、ホームページ記事など
11. 他の自治体のホームページや広報資料など
12. 外部の専門家（大学教授、弁護士、会計士、税理士など）やシンクタンク
13. その他の情報源
14. 知識・情報を得る必要はない
15. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない

<地方創生について>

問10. 国は「まち・ひと・しごと創生法」（2014年12月）に基づき、各地方自治体に地方版総合戦略の策定を求めています。あなたの自治体の地方版総合戦略の策定状況はどうなっていますか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. すでに策定、公表済み
2. 策定中、もしくは、公表準備中
3. 策定していないが、策定予定である
4. 策定していないし、策定予定はない

5. 策定状況を知らない
6. 地方版総合戦略が何かを知らない

問11. (0で1か2と回答された人のみ) あなたの自治体の地方版総合戦略の策定(産業・商工振興に関する部分)について、あなたは関与しましたか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 深く関与した
2. ある程度、関与した
3. わずかだが、関与した
4. 関与はしなかった

問12. 国は、地方版総合戦略の策定にあたり、地域経済分析システム(RESAS)の活用を自治体に促しています。あなたの自治体の産業・商工振興セクションでのRESASの利用状況として、当てはまるものを全てお選びください。

1. 地方版総合戦略の策定に活用した
2. 地方版総合戦略の策定以外の政策立案において活用している
3. 利用したことはあるが、戦略の策定や政策立案に活用できていない
4. RESASを知っており、利用したことはないが、今後は利用するつもりである
5. RESASを知っているが、利用したことはなく、今後も利用する予定はない
6. RESASがどのようなものなのか知らない

問13. (0で1か2と回答された人のみ) 地方版総合戦略の策定に際して、民間金融機関は協力してくれましたか。あなたの自治体の指定金融機関の協力姿勢と、指定金融機関以外で、同戦略の策定において最も協力的であった金融機関(協力的な金融機関がなかった場合には、指定金融機関以外で地域のシェアの最も高い金融機関)の協力姿勢について、それぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

	A. 指定金融機関	B. 指定金融機関以外の最も協力的な金融機関
① 非常に協力的	①	①
② 協力的	②	②
③ あまり協力的ではない	③	③
④ 全く協力的ではなかった	④	④
⑤ 協力を依頼しなかった	⑤	⑤
⑥ わからない	⑥	⑥
⑦ 該当機関は存在しない	⑦	⑦

問14. (問13のA、Bのいずれかで①か②を回答された人のみ) 金融機関から協力があつたと回答された人にお尋ねします。金融機関の協力の状況として当てはまるものを全てお選び下さい。

1. 戦略を策定する上で、有益であった
2. 戦略を策定する上で、有益ではなかった
3. 金融機関の担当者との打合せ・相談は、月一回以上の頻度で行った
4. 金融機関からは、独自の分析が提示された
5. 金融機関の役員レベルの関与があつた
6. 金融機関側に協力のための専門の部署・ポストが設置されている
7. 金融機関からの協力の申し出がきっかけであった
8. 自治体側からの金融機関に対する協力依頼がきっかけであった
9. 今後の戦略の実施においての協力を約束してもらっている
10. 今後の連携関係の強化に有益な経験であった
11. 上記に該当するものはない
12. わからない

<自治体の実施する産業・商工振興政策について>

問15. あなたの自治体の産業・商工振興政策を他の同規模の自治体と比較して、どう評価しますか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 平均よりもかなり優れている
2. 平均よりもやや優れている
3. 平均的
4. 平均よりもやや劣っている
5. 平均よりもかなり劣っている
6. わからない

問16. 現在、あなたの自治体で実施している制度融資(利子補給や保証料補助などを含む)の効果に対して、あなたはどのように評価されますか。下記の中から当てはまるものを全てお選び下さい。市町村の場合は、都道府県で実施されているものも含めてお考え下さい。

1. 多くの企業の倒産の回避につながった
2. 多くの企業で成長(売り上げの増加など)につながった
3. 多くの企業で財務内容の改善につながった
4. 多くの企業で新たな設備を導入できた
5. 多くの企業で金融機関との取引実績をつくれた
6. 多くの企業にとって上記以外のプラスの効果があった
7. 多くの企業にとってプラスの効果はなかった
8. 金融機関を儲けさせるだけであった
9. 金融機関の目利き力の向上を阻害している
10. わからない

問17. あなたの自治体の産業・商工振興についての課題として、下記の中から当てはまるものを全てお選び下さい。

<地元産業・企業の課題>

1. 意欲のある企業が少ない
2. 技術開発が不活発である
3. 事業承継が円滑に進んでいない
4. 企業の資金調達が難しい
5. 将来を担う人材が育っていない

<自治体の側の課題>

6. 担当人員が少ない
7. 自治体の職員に支援のノウハウが乏しい
8. 自治体に企業情報が乏しい
9. 自治体と商工団体や専門家との連携が不十分
10. 自治体と金融機関との連携が不十分

<金融機関の課題>

11. 地元の金融機関の融資姿勢が消極的である
12. 地元の金融機関のコンサルティング能力が低い

<その他>

13. 上記以外に課題がある
14. 課題はとくにない
15. わからない

問18. 地域経済を振興するために次の政策手段ほどの程度効果的だと思いますか。1～10の項目について、5段階（①非常に効果的～⑤逆にマイナス）で評価し、当てはまるものを一つお選び下さい。

	非常に効果的	ある程度効果的	あまり効果がない	全く効果がない	逆にマイナス	わからない
1. 法人税の減税	①	②	③	④	⑤	⑥
2. 地方税の減税	①	②	③	④	⑤	⑥
3. ふるさと納税制度の拡充	①	②	③	④	⑤	⑥
4. 各種の補助金	①	②	③	④	⑤	⑥
5. 金融支援の強化（制度融資や利子補給、信用保証制度の充実）	①	②	③	④	⑤	⑥
6. 周辺自治体との連携	①	②	③	④	⑤	⑥
7. 中央官庁等（出先機関や政府系金融機関を含む）との連携	①	②	③	④	⑤	⑥
8. 金融機関との連携	①	②	③	④	⑤	⑥
9. 商工団体・専門家との連携	①	②	③	④	⑤	⑥
10. 海外・域外企業の誘致活動	①	②	③	④	⑤	⑥

問19. 国が進める中小企業施策についての課題・問題として、下記の中から当てはまるものを全てお選び下さい（複数回答可）。

1. 効果的なものは少ない
2. 複雑なものが多い
3. 地域の実情に合っていない
4. すぐに制度が変わる
5. 細かな指示が多すぎる
6. 自治体の対応能力を超えたものが多い
7. 必要な情報が自治体の現場に届いていない
8. 商工団体への情報提供や指導が弱い
9. 対象を絞り込むべきである
10. 上記以外の課題や問題がある
11. 課題や問題はない
12. わからない

<地域内の金融機関の活動及び連携>

問20. あなたの自治体の指定金融機関は、地域経済の振興・再生に熱心だと思いますか。当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 非常に熱心
2. 熱心
3. あまり熱心ではない
4. 全く熱心ではない
5. わからない
6. 存在しない

問21. 過去5年間の間に、あなたの自治体の指定金融機関の創業支援、経営不振企業に対する経営改善支援、および地方自治体の商工・産業振興施策に対する協力姿勢に、それぞれ変化はあったと思いますか。当てはまるものを一つお選び下さい。

	A) 創業支援	B) 経営改善支援	C) 自治体への協力姿勢
1. 積極化	①	①	①
2. やや積極化	②	②	②
3. 横ばい	③	③	③
4. やや消極化	④	④	④
5. 消極化	⑤	⑤	⑤
6. わからない	⑥	⑥	⑥

	1. 積極化	2. やや積極化	3. 横ばい	4. やや消極化	5. 消極化	6. わからない
A) 創業支援	①	②	③	④	⑤	⑥
B) 経営改善支援	①	②	③	④	⑤	⑥
C) 自治体への協力姿勢	①	②	③	④	⑤	⑥

問22. あなたの自治体の指定金融機関が地元で顧客企業に対して行っている支援の内容について、近年どのような変化があったと感じますか。以下から当てはまるものを全てお選び下さい。

<有用さの変化>

1. 以前よりも有用なものになった
2. 有用さに変化はない
3. 以前ほど有用でなくなった
4. わからない

<内容の変化>

1. 種類が増えた
2. 高度化している
3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
4. 支援により経営改善できた企業が増えている
5. 上記以外の好ましい変化があった
6. 支援先企業の対象が狭くなってしまった
7. 上記以外の好ましくない変化があった
8. 変化は感じられない
9. わからない

問23. あなたの自治体の指定金融機関が連携して、地域経済の振興・再生に取り組んでい
 ると思われる機関・団体等について、以下から当てはまるものを全てお選び下さい。

1. 都道府県
2. 市区町村
3. 地方自治体の産業支援外部団体
4. 他の金融機関
5. 商工会議所・商工会
6. 地元の経済団体（商店街、業界団体など）
7. 大学などの研究機関
8. 専門家（税理士、公認会計士や弁護士など）
9. 上記以外の機関・団体
10. 連携している先があるとは思わない
11. わからない

問24. 以下のそれぞれの分野において、あなたの自治体と指定金融機関との連携はどの
 程度効果的だと思いますか。当てはまるものを一つお選び下さい。

	非常に 有効	有効	あまり 有効で はない	全く有 効では ない	わから ない
A) 企業誘致	①	②	③	④	⑤
B) 新産業の育成	①	②	③	④	⑤
C) 地域経済を担う人材の育成(創業者教育 などを含む)	①	②	③	④	⑤
D) 中小企業の経営力の強化	①	②	③	④	⑤
E) 商店街の活性化	①	②	③	④	⑤
F) 地域経済の調査・研究	①	②	③	④	⑤
G) 地域の将来計画の策定	①	②	③	④	⑤

問25. あなたの自治体の指定金融機関が、他の金融機関と合併や経営統合をすることで規模拡大を図るとした場合、どのようにお感じになりますか。当てはまるものを全てお選び下さい（複数回答可）。

1. 経営基盤が強固になり、安心である
2. 提供される商品の種類が増える
3. 提供される企業支援の質が向上する
4. 上記以外の理由で、地域にとって好ましい影響がある
5. あなたの自治体との連携関係が弱まる心配がある
6. 貸出審査の基準が厳しくなる心配がある
7. 過去の取引関係が評価されなくなる心配がある
8. 店舗の統廃合による地元サービスの低下が心配である
9. 上記以外の理由で、地域にとって好ましくない影響がある
10. 地域に影響はない
11. わからない

問26. あなたの自治体が地域活性化を図るパートナーとして、下記の主体はどの程度重要ですか。当てはまるものを一つお選び下さい。

	非常に重要	重要	あまり重要ではない	全く重要ではない	わからない
A) 指定金融機関	①	②	③	④	⑤
B) それ以外の民間金融機関	①	②	③	④	⑤
C) 政府系金融機関	①	②	③	④	⑤
D) 信用保証協会	①	②	③	④	⑤
E) 商工会議所・商工会	①	②	③	④	⑤
F) 地元の専門家（税理士など）	①	②	③	④	⑤
G) 地元の大学・研究機関	①	②	③	④	⑤

問27. 金融機関と自治体が協働する上で、これまでに経験した障害として、当てはまるものを全てお選び下さい。

1. 自治体の職員の側に、金融に関する知識が乏しい
2. 自治体の職員の側に、金融機関に対する不信感がある
3. 地域のリーダーになる金融機関がはっきりしない
4. 金融機関が、自治体との協働に消極的である
5. 金融機関の担当者の能力が低い
6. 金融機関の責任者、決定権者が誰かわかりにくい
7. 金融機関の意思決定が遅い
8. その他の重要な障害がある
9. 協働したことがない
10. わからない

問28. 金融庁が進める地域密着型金融について、どう思いますか。当てはまるものを全てお選び下さい（複数回答可）。

1. 金融機関の行動をよい方向に変えている
2. 金融機関は金融庁の方ばかりを見て、地域を見ていない
3. 中小企業への貸し渋りを助長している
4. 自治体と連携するように指導すべきである
5. 上記のどれも当てはまらない
6. 金融行政について知らない

<その他>

問29. 下記の文章について、共感する度合いを5段階でそれぞれご回答下さい。

	非常に 共感	ある程度 共感	あまり共感し ない	全く共感 しない	わからな い
1. グローバル化は地元企業にとって大きなチャンスである。	①	②	③	④	⑤
2. 安倍内閣の地方創生総合戦略は大いに期待できる。	①	②	③	④	⑤
3. 地方版総合戦略は地元経済の産業振興に有効である。	①	②	③	④	⑤
4. あなたの自治体の地方版総合戦略の策定には、民間シンクタンクが深く関与している。	①	②	③	④	⑤
5. クラウドファンディングは地元企業の資金調達手段として有望である。	①	②	③	④	⑤
6. あなたの自治体の首長は経済のことをよくわかっている。	①	②	③	④	⑤
7. 自治体の産業・商工振興の担当職員の多くは、民間企業の実情をよく理解している。	①	②	③	④	⑤
8. 自治体の中小企業対策は近年充実している。	①	②	③	④	⑤
9. 信用保証制度の条件の厳格化は地元企業にとって深刻な影響がある。	①	②	③	④	⑤

問30. 次の文章の内容は正しいと思いますか。①正しい、②誤り、③わからない、の3つの選択肢から1つをお選び下さい。

	正しい	誤り	わからない
A) 2%の固定利率で預金している人にとって、インフレ率が高くなれば高くなるほど望ましい。	①	②	③
B) 一般的に、一社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも、投資収益は安定する。	①	②	③
C) 一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する。	①	②	③
D) 年利2%で5年間預け替えていくと、100万円は110万円になる(税金をゼロとする)。	①	②	③
E) B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。	①	②	③